

A T M の コ コ ロ  
銀行のこころ

**セブン銀行** 2007  
ディスクロージャー誌





## 目次

ごあいさつ	2
<b>ATMサービス</b>	
セブン銀行のココロが、全都道府県に行きわたる日。	4
『信頼され、必要とされる』ATMを支えるたくさんのココロ。	6
愚直なまでにお客さま視点でサービスを見つめた時、ATMに新たなココロが宿る。	8
その先の満足のために、お客さまの心に耳を傾ける。	10
セブン銀行の品質基準は、サービスする『ココロ』。	12
<b>ATM大解剖</b>	13
<b>金融サービス</b>	
お客さまにとって便利なサービスを、限りなく安全にご利用いただきたいから。	14
あらゆる金融機関の『窓口』に、セブン銀行だからできるサービス。	16
<b>セブン銀行の事業概要</b>	18
<b>主要データ</b>	24
<b>業績ハイライト</b>	26
<b>資料編</b>	
経営成績	28
企業の状況	30
経営方針	31
財務データ等	32
その他の財務等情報	40
リスク管理の取り組み	46
コンプライアンス(法令等遵守)の取り組み	47
CSRの取り組み	48
会社概要等	49

## 社是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

## 経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

## 発行にあたって

### ディスクロージャー誌2007について

- ・2006年度の営業活動と今後の取り組み、および2006年度決算発表項目を中心に記載しています。

### 報告対象期間

- ・原則2006年4月1日～2007年3月31日

### 発行日

- ・今回の発行(ディスクロージャー誌2007) 2007年7月
- ・次回の発行(中間ディスクロージャー誌2007) 2008年1月

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。

セブン銀行



## セブン銀行ATMの中には、『ひと』が入っています。

設立から6年余りの間に、日本全国に1万2,000台以上のATMを設置。私たちは、この事実を誇るよりも、「セブン銀行にはそうあってほしい」と期待し応援して下さった皆さまに、心から感謝を申し上げたいと思います。ATMという、機械(マシン)を経営の主軸に据えた私たちですが、その機械の中には、『人』がいます。『ココロ』があります。汗と工夫と強い意志が、世界でも例を見ないATM網を支えています。私たちはここで、ひとつの物語を語っておこうと思います。

2007年。

創業7年目を迎え、新たな道のりを進もうとしているセブン銀行の、決意表明の物語です。

セブン銀行は、これからも進化し続けます。

どこにもない銀行の、これまでにない未来に、どうぞご期待ください。





# 『新しい便利』を実現するために。 ATMのココロ。銀行のこころ。

いつもセブン銀行をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。

2001年4月、世界にも例を見ないATMをメインとする銀行として誕生したセブン銀行も、おかげさまで創業7年目を迎えることができました。2007年6月には、念願だった初の配当を実現し、これまでセブン銀行を支えてくださった皆さまへの感謝を形にすることができました。

7月からは、観光立国を目指し政府が推進するビジット・ジャパン・キャンペーンに貢献する形で、海外で発行されたキャッシュカード、クレジットカードを使ってセブン銀行ATMから日本円を出金できるというサービスをスタートさせています。また、この秋には創業以来の懸案であった目の不自由な方のための機能も搭載し、すべてのATMで便利にお使いいただけるようになります。

そしてこれまでのATMサービスで培ったノウハウを活かせるATM運営管理一括受託事業も、野村証券店舗へのATM設置により、その第一弾をスタートさせました。今後は、空港や公共交通機関等にも、ATM展開を進めていきたいと考えています。

『いつでも、どこでも、だれでも、安心して』ご利用いただけるATM網は、現代社会のインフラであると私たちは考えます。このインフラを進化させ、発展させることは、ご利用いただくお客さまはもちろん、提携いただいているすべての金融機関に対する義務であると同時に、私たちの夢であり喜びでもあります。

セブン-イレブンがそうであったように、セブン銀行もまた、これまでになかった便利を『当たり前のこと』にしてきました。お客さまのニーズに応えるというよりは、世の中の声にならない声に耳を澄ませ、その先の隠れたニーズを掘り起こし、形にし、提供してきたと自負しています。そしてそれは、サービス業であるセブン銀行にとって、当然のことです。

うれしいことに、コンビニエンスストアでATMを利用することは当たり前のことになりつつあります。

これからも皆さまのご期待に応えるために、セブン銀行はさらに進化します。できることからではなく、やるべきことからやる。これからも、従来の銀行の枠にとらわれない『新しい便利』を実現していきます。私たちの今後にも、ぜひご注目ください。

2007年7月

代表取締役社長

安高 隆



心を込めたATMが全国のお客さまのもとへ

## セブン銀行のココロが、 全都道府県に行きわたる日。

### セブン銀行の未来を決めた、 『全店設置』という決断

「すべてのセブン-イレブンにATMを置こう」

設立3年目を迎えようとしていた2003年春、セブン銀行は、会社の未来を決定づける決断をしました。それは巨大な赤字を抱えた生まれたての銀行にとって、リスクをとまなう大きな方針変更でした。

「当初は私たちもATM事業の早期黒字化を実現するために、『使用頻度が高い』と見込める店舗を中心に設置を進めていました。しかし、それでは今

までの一般的なATMのサービスと何ら変わりがないことに気づいたのです。たとえば、駅前の店舗にはATMがあるのに、住宅地や街道沿いの店舗にはATMがない。これが本当にお客さまの立場に立ったサービスなのだろうか」

事業を行う以上、採算も大切ですが、まずお客さまにとって良いことかどうかを判断の中心に置いた時、セブン-イレブンに行けばどこにでもATMがある、という大きなネットワークの存在が不可欠だと判断しました。そしてこれこそが、セブン銀行のビジネスモデルとなったのです。

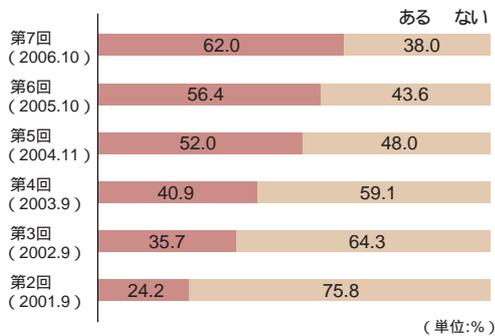
### 24時間365日、入出金できる。 『当たり前』がビジネスになる

2001年4月。21世紀の新銀行として、また流通業が母体となった初めての銀行として、さらにはATMを事業の柱とするユニークな銀行として誕生したセブン銀行（設立時はアイワイバンク銀行。2005年10月に社名変更）。その根本には、『お客さまの視点で、商品とサービスを徹底的に磨き上げる』という流通・小売業の考え方があります。この考え方のもと、セブン銀行は、金融機関にとって基本中の基本である『現金を預金に、預金を現金に換える』という業

## TOPICS 『コンビニATM』を牽引する、セブン銀行

マイボイスコム(株)が行っているコンビニATM端末の利用調査によると、コンビニエンスストアでATMを利用したことのある方は年々増加しており、最近の調査では60%を超えています。「どのコンビニで?」の問いには、利用者のおよそ4分の3が「セブン・イレブンで」と回答。セブン銀行のATMが、実質的にコンビニATMの牽引役となっていることが明らかになりました。

コンビニATM(現金自動預払機)を利用したことがありますか?  
出典:マイボイスコム(株)調べ



お客様の当たり前であり続けるために

務を、流通業の視点から徹底的に洗い直しました。そしてたどり着いたのが、24時間365日、『いつでも、どこでも、だれでも、安心して』お金を出し入れできるATMネットワークの構築だったのです。

『当たり前を、当たり前にした』このサービスは、徐々にお客さまに浸透し、その結果、設立以来の増収、設立3年での単年度黒字、5年で累積損失を一掃、2007年6月には配当の実現という、予想を超えた成長を成し遂げたのです。

### 『日本全国1万2,000台、 提携金融機関550社』から 始まる挑戦

東京都内66台の設置からスタートしたセブン銀行ATMは、2007年3月末には1万2,000台を突破。同年中には、いよいよセブン・イレブン、イトーヨーカドーを展開しているすべての地域(36都道府県)の店舗に設置されます。さらには証券業界最大の野村證券の店舗でもATMを展開。その結果2008年には、全都道府県でセブン銀行のATMが稼

働することになります。今後は、空港や公共交通機関等にも展開していく予定です。

利用できるカードも増えています。提携金融機関はおよそ550。2007年7月には、海外で発行されたキャッシュカードやクレ

ジットカードも使えるようになりました。

コンビニエンスストアに行けばATMがあり、いつでもお金が引出せる。それが当たり前になった今こそが、セブン銀行にとっての新たな出発点です。セブン銀行の本当の挑戦は、ここから始まります。

## TOPICS ATM運営管理一括受託ビジネスがスタート

2007年6月、セブン銀行は証券業界最大の野村證券の店舗にATM設置を開始しました。今後、約300台のATMを順次設置していきます。これは、当社の低コスト・高セキュリティATMオペレーションのノウハウを活かす『ATM運営管理一括受託』という新たなビジネスへの大きなチャレンジです。



# 『信頼され、必要とされる』ATMを支えるたくさんのココロ。



## ATMの常識を超えた、工夫が盛りだくさんの機械とオペレーション

「いや、できるでしょう。やってみましょう」

セブン銀行には、「できません」と言う社員はいません。ATMの開発スタッフも、コンピュータやネットワークの開発担当者も、ATMのこととなると妥協を拒みます。「従来のATMの常識なんて壊そう。どこにもないATMサービスを形にするために、まずは挑戦してみよう」

無鉄砲なほどの挑戦心は、セブン銀行の真骨頂でもあります。

まずは本体。コンビニエンスストアという狭いスペースで24時間365日動き続けるATMとして、限りなくシンプルでスマートなマシンが開発されました。さらに電



パートナーの存在が『止まらないATM』の支えに



カードを入れたら、その金融機関のATMになる安心感を  
(2007年7月より新しくなった静岡銀行のATM画面)



子マネーなど新しいサービスにいつでも対応できる柔軟性と拡張性、そして考えられる限りの安全対策を同時に実現。効率性を追求し、他に負けることのないコストパフォーマンスも実現しました。

また、シンプルな機械はシンプルなオペレーション体制も実現しました。現金の補充や回収はカセットを交換するだけ。一般的な故障対応から紙幣交換、そして機械警備までを、パートナー企業にアウトソースしています。

さらにセブン銀行のATMは、日本の既存の金融機関を結ぶ巨大なネットワークとは別の、独自のネットワークで提携金融機関と接続しています。ネットワークの心臓部である中継センター

は、関東地区と関西地区の2カ所に設置。万一どちらかのシステムが災害等で止まっても、すぐに一方が処理を引き継ぐ体制をとっています。シンプルなビジネスは、最先端のネットワークにも守られ、『いつでも、どこでも、だれでも、安心して』使えるATMサービスが構築されているのです。

### カードを入れた瞬間から、提携金融機関のATMになる

セブン銀行にとって、提携していただく金融機関もまた、大事なお客さまです。自社のATMサービスと変わらない信頼と利用価値を認めてもらわなければ、提携していただけません。そこで

目指したのが、カード情報を読み取ると、即座にその銀行のオリジナル画面を表示できるようにすることです。

「カードを入れた瞬間にその銀行のATMになる。こうすることで、ATMを利用するお客さまに安心をご提供したいと考えました」

セブン銀行のATMは、同時に提携する金融機関のATMでもある。それがセブン銀行の考え方です。

### 提携する金融機関の戦略に応じて柔軟に対応するセブン銀行ATM

各金融機関のコンピュータとの接続方法も、ISO接続とCAFIS®接続(→P22)のどちらかを相手先で選択できるようにしました。また、セブン銀行ATMでの利用時間、取引種類、お客さまからの手数料などは、すべて提携する側でその戦略に応じて決めていただいています。あるネット専門銀行では、お客さまへの利便性提供のため、手数料を取らずに終日利用できるようにしています。ある地方銀行では、その地元の県にセブン-イレブンがないにも関わらず、「出張等で他地域に出かけた時にも便利に自行の口座を使ってもらえるように」と、セブン銀行と提携をしていただきました。

今や、セブン銀行のATMは、金融機関のATM戦略になくはならない存在となりつつあるのです。

## TOPICS

### 多くの提携金融機関のICカードが、セブン銀行ATMで続々と利用可能に

2006年4月より、セブン銀行のATMは全台がICカード対応となっています。提携金融機関のICカード対応は順次拡大中で、2007年6月末時点で、セブン銀行を含め銀行33行、信用金庫、信用組合、労働金庫、JAバンク、日本郵政公社のICカードを利用することができます。今後も提携先との協力を強め、安全な取引をさせていただけるICカードの対応を拡大していきます。

### セブン銀行ATMで、提携先カードの暗証番号・ご利用限度額が変更可能に

セブン銀行のATMで、暗証番号やご利用限度額を変更できるサービスが、一部金融機関からスタートしています。今後、利用できる金融機関をさらに拡大させていきます。セブン銀行のATMで暗証番号の変更をさせていただくということは、実に画期的なこと。セブン銀行ATMのセキュリティが高く評価・信頼された結果であると、新たな責任の重さを感じています。

# 愚直なまでに**お客さま視点**で サービスを見つめた時、 ATMに新たなココロが宿る。

## 新しい『便利』が生まれた

セブン銀行が目指していることは、ただひとつ。「便利になったね」と言われるサービスを形にすることです。その便利さを当たり前のことにし、そして次の便利を形にしていく。その繰り返しこそが、セブン銀行の『事業』なのです。ある社員は、こう語ります。

「世の中には、ニーズがあるのにまだ

まだ形になっていないものがたくさんあります。そのようなサービスを、既成概念にとらわれず提供していくこと。これはセブン銀行だからこそできることだと思います」

未踏の領域に積極的に足を踏み入れ、新しい『便利』をつくり上げていく。これがセブン銀行のアイデンティティとも言えるでしょう。

## 目の不自由な方からの感謝に、 開発担当者も震えた

そのような考え方によって生まれたのが、視覚障がい者の方でも便利に使えるATMです。『いつでも、どこでも、だれでも、安心して』と言うからには、視覚障がい者の方にも便利にATMを使っていたきたい。このことは、ATMサービス開始以来の課題でした。

まだ形になっていない便利を実現するために、開発するココロは止まっていられない





視覚障がい者の方はインターホン操作のみでATMが利用できる



買い物袋を持っていても簡単に利用できるよう配慮した『nanaco』チャージ面

2007年秋より、備えつけのインターホンの音声ガイダンスに従って入出金できるサービスが実現する予定です。ソフトウェアのテスト段階では、実際に目の不自由な方に何度もモニターとしてご協力いただき、理想的な対応方法を模索してきました。

「音声ガイダンスによる説明の“間”のとりかた、インターホンのボタンの位置など、とにかく視覚障がいの方がどう感じるか、いかに不安なく便利にご利用いただけるかをポイントに開発を進めました。その結果、モニターになってくださった皆さまから感謝の言葉をいただいた時、開発者としてこの上ない喜びを感じました」と、担当者は、声を震わせながら語ります。

全ATMを統一の仕様で視覚障がい者対応にするのは、金融業界初。「そうあるべきなのに実現できていないサービス」に先駆者として取り組むことも、セブン銀行の使命です。

### 『電子マネー』にも、いち早く対応する銀行

2007年4月、セブン&アイHLDGS.は流通系企業初の電子マネー『nanaco』のサービスを開始しました。セブン銀行のATMは、2007年秋から地域ごとに順次『nanaco』のチャージに対応します。『nanaco』にはカードタイプとFeliCa対応携帯電話の2形態がありますが、

セブン銀行ATMでは両方に対応。いわゆる非接触型ICカードの普及にも対応できるよう、ATM開発時からその拡張性を確保していたのです。

技術の進歩は、次々と新しい便利を生み出します。セブン銀行は、お客さまのニーズを見極め、最適な形でその便利さを実現しなければならない。そう考えます。



ATMが進化を続けるために、どこまでも便利さを追求し続ける

### TOPICS

#### 小売業の命脈、釣銭を届ける「セブン・キャッシュワークス」設立

セブン&アイHLDGS.、トヨタファイナンシャルサービス、セブン銀行の共同出資により、2007年6月、(株)セブン・キャッシュワークスが設立されました。この会社は、営業用の釣銭(硬貨)を店舗に宅配する事業と、セブン・イレブン内に設置する独自の釣銭交換機サービスを事業の柱としています。小売店にも金融機関にとっても大きな負担であった硬貨の取扱いを、セブン・イレブンおよびセブン銀行のネットワーク&ノウハウが解決。またひとつ新しい便利の形にします。



### TOPICS ATMの画面が新しい価値を生む、画面広告

セブン銀行ATMには、日本初の『セカンド・ディスプレイ』を搭載しています。通常のディスプレイと合わせて2つの画面を活用して、今後のキャンペーン紹介や各種広告などを掲示していきます。2006年からは選挙時の投票促進などの公告に使用され、地域の掲示板としての役割を果たしています。





どのATMで不具合が起きているのかをリアルタイムで確認

コールセンタースタッフは『BEST FOR YOU.』を常に意識

## その先の満足のために、 お客さまの心に耳を傾ける。



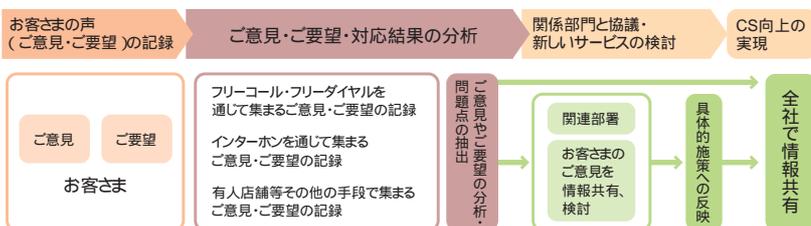
### すべての声を受け止める、 ATMコールセンター 『みんなのセブンコール』

「ご利用ありがとうございます。セブン銀行ATMコールセンターです」

ATMに備えつけのインターホンを取り上げると、すぐにATMコールセンターにつながります。

「できればインターホンの出番はないほうが良いのですが、どんなにメンテナンスをしても機械の故障やトラブルはゼロにはなりません。カードの取り忘れだけでも月に500件以上あります。ATMコールセンターは毎月約5万件のコールを受けますが、私たちは単なるトラブル対応ではなく、いかにお客さまの満足度を上げられるか、お客さまの声を経営に反映できるかという、セブン銀行のCS責任者であると自負しています」

#### お客さまから寄せられた声の反映フロー





コール対応は、常にお客さまの笑顔を目指して

ATMコールセンターを統括するお客さまサービス部では、『BEST FOR YOU.(お客さまにとって最適なことを)』をスローガンに、対応力の向上に日々取り組んでいます。

### 失敗とお客さまの声は、必ず新しい進化につながる

セブン銀行にとって、インターホンを通じて届けられるお客さまからのご指摘は、事業を進化させる貴重なご意見です。お客さまからのお問合せが多い事項を「なぜそうなるのか」と考え、分析していくことで生まれる、改良・改善も数多くあるのです。

ATMトラブルの大半は、コールセンターからのリモート指示により即座に復旧できるようになっています。現場対応が必要なATMトラブルが発生した場

合には、お客さまからのご連絡がなくても自動的に信号が発信され、パートナー企業である警送・警備会社がすぐに出動。到着までの時間も、ATM画面に表示されるように工夫されています。さらに専門的な対応が必要な故障は、ATM開発のパートナー企業であるメーカーのサービス部門に連絡が届きます。

セブン銀行のATMは、コンビニエンスストアに設置されているからこそ、タイムコンビエンスの考え方を追求しなければなりません。つまり、お客さまが使いたいと思った時に、いつも変わらないサービスがそこにあることが大切なのです。セブン銀行は、このように迅速な対応がとれる体制によって、『お客さまの時間を大切にする』サービスを心がけています。

### ATMは止まらない。 だからサポートだって止まらない

セブン銀行のATMは、常にサービスを提供できるよう、関東地区・関西地区の2カ所の中継センターにより、相互をバックアップする体制を構築しています。ATMが止まらないということは、そのATMをご利用になるお客さまをサポートするためのコールセンターもまた、止まってはならない。そこでATMコールセンターも、2005年より東西2カ所の体制としました。

『いつでも、どこでも、だれでも、安心して』ATMをご利用いただける。そんな『当たり前』を提供することこそが、セブン銀行の最大のサービスです。さらに、その先の新しい『当たり前』を形にするために、今日もセブン銀行はお客さまの声に耳を傾けています。

# セブン銀行の品質基準は、サービスする『ココロ』。

## 求められるサービスは、徹底して実現する

「海外からの旅行者には、まさにビッグニュースですよ」

2007年7月11日、セブン銀行の全ATMで主要な海外カードの利用が可能になる。それを聞いたある旅行関係者は、セブン銀行の社員に真顔で語りかけました。海外カードの利用は、セブン銀行ATM全体の利用件数からするとあまり多くはないかもしれませんが。しかしセブン銀行は、英語、韓国語、中国語、ポルトガル語の画面表示、明細票発

行を行い、ATMコールセンターにも英語対応オペレーターが常駐しています。

視覚障がい者の方への対応もそうですが、だれでも使えるATMを目指すセブン銀行は、本気で『すべての人』のことを考えています。喜ばれること、やるべきことを実現させることがセブン銀行なのです。

## 『社会のインフラ』となるために、セブン銀行がやるべきこと

ご利用いただくお客さまが増えれば、同時に、今まで予期しなかった出来事や

新たな課題が生まれてくることでしょう。しかし試練が必ず新しい価値を生むことを、セブン銀行は知っています。提携してくださった金融機関のご期待に応え続けられるよう、そしてお客さまには「このATMを使って良かった」という満足をいつでも感じていただけるよう、まだまだ切磋琢磨しなければなりません。真に必要とされる社会のインフラ、社会のネットワークとなるのは、その先のことでしょう。

サービスに、心はあるか。サービスの思いが、きちんと伝えられているか。それがセブン銀行の『品質基準』です。

## 4か国語のATM画面



英語



韓国語



中国語



ポルトガル語

## ピジット・ジャパン・キャンペーンと連動



政府が推進するピジット・ジャパン・キャンペーン( Yokoso! Japanキャンペーン)：「外国人旅行者訪日促進戦略」の一環として連動・連動し、「2010年までに1,000万人の訪日外国人誘致」の実現に向け、その一助となるよう努めています。

海外カードをお持ちの方にもより便利にご利用いただくために  
(成田空港に設置されたATMのイメージ)



# ATM 大解剖

セブン銀行ATMには、お客さまの安心・安全、そして使いやすさを高めるために、さまざまな工夫が施されています。ATMに搭載されているたくさんの機能をぜひチェックしてみてください。

1

左右から操作が見えない「ついたて」。お客さま自身で調整できます



2

お困りの際はインターホンからコールセンターへ



3

斜め横から画面が見えない特殊フィルムつきのATM画面



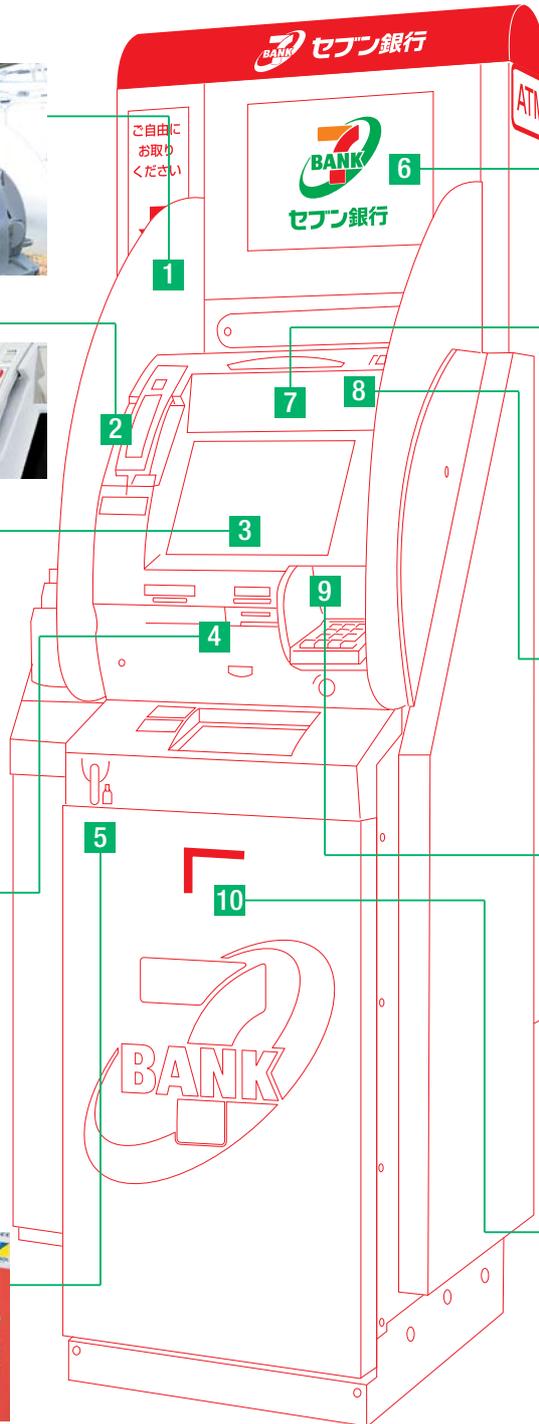
4

取り忘れを防止するための光るランプとストレスを与えない注意音



5

買い物袋用の大型フック



6

さまざまな用途で使用できるセカンドディスプレイ



7

ATMご利用中に背後の様子が確認できるミラー



8

警備センターにすばやく通報できる防犯ボタン



9

操作が見えにくいように奥まった位置にある入力ボタン



10

紙幣投入口に誤ってお札以外のものを入れた場合には、こちらに返却



## ■ATM専用の防犯カメラ

お店の設備とは別に、ATM専用の防犯カメラを配備しています。

## ■ICカード対応

## ■暗証番号・ご利用限度額変更対応

## ■高性能警備センサー完備

ATM内蔵の警備センサーがセキュリティ上の問題を感知した場合には、警備員がお店へ急行します。

## ■通信データを守る高度な暗号化処理

ATMネットワークおよびシステムには、複数の強固な暗号化処理をはじめ、二重三重の厳格なセキュリティ対策を施しています。

## ■偽札チェック機能

ATMからのお引出しやお預入れの都度、紙幣の真贋チェックを行っています。

## ■店内スペースに合わせたスリムなボディ

幅：45cm、高さ：190cm、奥行き：55cm

# お客さまにとって便利なサービスを、 限りなく安全にご利用いただきたいから。



いつでもどこでも、おサイフ感覚で使えます

## 約50万口座を持つ 『銀行』としての役割

「セブン銀行って口座があるんですね!」とお客さまに驚かれますが、セブン銀行は普通預金や定期預金、さらにはインターネットバンキングやテレホンバンキングもできる、れっきとした『銀行』です。

「私たちは『銀行』として、おサイフ感覚で使えるセブン銀行口座を提供しています」

セブン銀行口座のこだわりは、お買物やお出かけついでに、いつでも気軽

で便利に使える『おサイフ口座』であるという点。『サービスが、お客さまにとって必要か、価値があるか』という視点から、日々、口座のあり方を追求しています。

## わかりやすいサービスを、 限りなく手軽に提供

セブン銀行口座を開設していただければ、全国のセブン銀行ATMで24時間365日、入出金が可能です。日中であれば土・日・祝日も手数料はかかりません。また、パソコンでのインターネット

バンキング、携帯電話からのモバイルバンキング、電話によるテレホンバンキングなど、ATMによる利便性だけでなく、今の時代に求められている多様なサービスもご提供しています。

クレジットカード会社や生損保等の口座振替サービスでは、登録されたメールアドレスに引落とし完了の報告を『自動引落としのお知らせ』メールとして送信したり、万一の残高不足の際にもメールでお知らせし、当日中のご入金があれば引落としが実行できるというサービスも提供しています。



オンラインショッピングなどの代金を簡単に支払えるネット決済サービスでは、セブン銀行と提携している加盟店を通じてのお支払いとなるため、購入金額や振込先が自動表示され、面倒な操作が必要なく、振込金額等の入力ミスの心配がいりません。

セブン銀行は、お客さまの『便利で手軽なおサイフ』であるために、できるだけわかりやすく、簡単なお取引を、いつでも提供できるよう努めています。

### 金融サービスにも、何重もの安全対策を実施

窓口を持たないセブン銀行の口座開設は、すべてメールオーダーで行われます。そのために、ご本人さま確認手続き等では、お客さまにお手数をおかけしてしまいます。だからこそ、口座開設以降はご不便・ご迷惑をおかけしないよう、安全性の高いICチップを標準搭載したICキャッシュカードを導入したり、またATMやパソコンで、簡単・安全に暗証番号変更等が行えるようにするなど、何重ものセキュリティ対策を講じています。

まず目指すのは、『おサイフ感覚』で便利に手軽に利用できること、ただし、いくら手軽であっても、その安全性は高いレベルにする。このような強い信念のもとに、セブン銀行口座は今後も進化を続けていきます。

## TOPICS ICキャッシュカードを無料で発行し、ご利用限度額も自由に設定



セブン銀行口座を開設すると、ICチップを搭載した安全性の高いキャッシュカードを無料で発行します。お引出し・お振込の限度額も、インターネット / モバイル / テレホンの各バンキング・サービスで、所定の範囲内で自由に設定可能です(1万円単位)。またATMで10万円以上のお引出し・お振込操作を行った場合、登録されたメールアドレスにご連絡します。ご利用は簡単・便利に、お取引は安心・安全に。これがセブン銀行のこだわりです。

### ●1日当たりのATMご利用限度額

お取引		初期設定限度額	個別設定する場合の範囲(1万円単位)
ICチップ取引	お引出し	50万円	0円～ 200万円
	お振込	200万円	0円～ 1,000万円
磁気ストライプ取引	お引出し	50万円	0円～ 200万円
	お振込	50万円	0円～ 200万円

ICチップ取引:セブン銀行ATMをご利用のお取引  
 磁気ストライプ取引:都市銀行・郵便局ATMをご利用のお取引(ただし一部のATMではICチップ取引となる場合があります。)  
 「磁気ストライプ取引」は「ICチップ取引」とは別枠で限度額が設定されています。

## TOPICS 期間が選べて、簡単手軽な定期預金

セブン銀行口座をお持ちの方なら、ATMやインターネット / モバイル / テレホンの各バンキング・サービスで、簡単に定期預金口座を開設できます。普通預金からの振替で、金額は1万円からOK。期間も1カ月～5年までの間でいろいろ選べます。急にお金が必要になったら、必要なだけ解約することも可能です(満期金利でなく期間に応じた所定の金利が適用になります)。

### ●定期預金概要

	期間指定	満期日指定
期間	1カ月、3カ月、6カ月 1年、2年、3年、5年	1カ月超5年未満
預入金額 / 単位	1万円以上1円単位	
満期時の取扱い	自動継続(元利継続) 自動継続(元金継続) 満期自動解約	満期自動解約
適用利率	セブン銀行のATM画面またはホームページでご覧になれるほか、テレホンセンターでもご案内します。	

## TOPICS お得な手数料設定。特に振込手数料には注目

あまり知られていませんが、セブン銀行口座からのお引出し・お振込の手数料は、リーズナブルな設定になっています。『手軽なおサイフ』として、安心してご利用いただければと考えています。

### ●セブン銀行ATM利用手数料

お取引	0:00 7:00		19:00 24:00	
	お引出し (振込出金含む)	平日 土曜 日曜・祝日	105円	無料
お預入れ	平日 土曜 日曜・祝日	無料		
	平日 土曜 日曜・祝日	無料		

### ●お振込手数料

(時間帯によって別途所定のATMご利用(お引出し)手数料がかかります)

「振込のあて先」により振込手数料が異なります。		
振込のあて先	セブン銀行あて	52円
	他行あて	210円

# あらゆる金融機関の『窓口』に。 セブン銀行だからできるサービス。



## 有人店舗『みんなの銀行窓口。』は、 気軽なお金の相談窓口

ある日、夜のイトーヨーカドーに、ひとりの女性がやって来ました。そのお客さまは、セブン銀行の有人店舗『みんなの銀行窓口。』に目を留めると、「ここで住宅ローンの相談ができるの？」とおたずねになりました。

「はい、こちらでは、いくつかの金融機関の住宅ローンのご案内ができます」

店長は、お客さまの質問に答えていきました。

「ありがとう、とても参考になりました」  
満足顔のお客さまは、ふと気づいたように聞きます。

「ところで、ここは何なの？」

ここはセブン銀行の『みんなの銀行窓口。』です。セブン銀行では、首都圏のイトーヨーカドーに5カ所の有人店舗を開設しています。各窓口は、地域の特性に合わせて提携する金融機関等と取次契約を結び、各種商品・サービスの紹介や申込書・資料請求の取次ぎサービスなどを行っています。

「たとえばテレビを買う時、電器店へ行って商品を比較したり、希望を伝えて販売員さんに相談したりしますよね。でも住宅ローンを組む時、商品を比較したり相談したりできる場って、ないと思うんです。私たちが目指しているのは、そんなことができる窓口です」と、店長は語ります。

## お客さまも提携する金融機関も セブン銀行も満足できる、 新しいサービスを目指して

現在『みんなの銀行窓口。』では、提携先や取扱商品・サービスの拡充に努めています。そして、2007年6月からは『みんなのマネーサイト。』としてインターネット上で同様のサービスを提供しています。

「金融機関には、『自社の商品ができるだけ多くのお客さまにご案内したい』というニーズがあり、お客さまには『あちこち歩き回らずに自分に最適な商品を見つきたい』というニーズがある。それを結びつけていくことで、これまでになかった金融サービスの新しい便利を生み出すことができるはずです」

お客さまも金融商品・サービスをご提供いただける会社も、そしてセブン銀行も、すべてにプラスになる新しいサービス。それがセブン銀行の目指すビジネスモデルです。

### TOPICS 『みんなの銀行窓口。』とは？

セブン銀行では、蘇我、八千代、川口、葛西、亀有のイトーヨーカドー各店舗に、有人店舗『みんなの銀行窓口。』を設置しています。これらの窓口では、次のようなサービスをご利用いただけます。

#### ●提携金融機関の商品を比較検討

店頭には複数の金融機関等の商品パンフレットを設置。インターネット端末もあるので、商品を比べて選ぶことができます。

#### ●口座開設や商品のお申込み

セブン銀行の口座開設、提携銀行の口座開設申込受け、資料請求の取次ぎ、提携証券会社の口座開設申込みの取次ぎなどを行っています。

提携金融機関やサービスの内容は各店で異なります。詳細は各店でご確認ください。



#### ●お金に関する疑問やご相談にお答え

商品に関する疑問やお金に対する不安など、専門のスタッフが可能な限りお答えします。





世間話をするように、気軽に相談していただくことを目標に

## TOPICS 『みんなのマネーサイト。』とは？

『みんなのマネーサイト。』では、セブン銀行と提携する金融機関等の金融商品・サービス情報を提供しているだけでなく、検索や資料請求、仮申込み等がウェブサイト上で行えます。金融小売業としてのビジネスモデルを実現するために、有人店舗同様、主力チャネルとしてお客さまのニーズに応えます。

### ●ふやす

株式や投資信託等の資産運用商品、証券口座の情報

### ●ためる

普通預金、積立、確定拠出年金の情報

### ●そだんする

有人店舗「みんなの銀行窓口。」のイベント情報

### ●つかう

クレジットカード、外貨宅配、電子マネーの情報

### ●かりる

住宅ローン、目的別ローンの情報。ローンシミュレーションサービスの利用

### ●そなえる

生命保険や損害保険等の情報

### ●しらべる

知って得する金融知識・情報

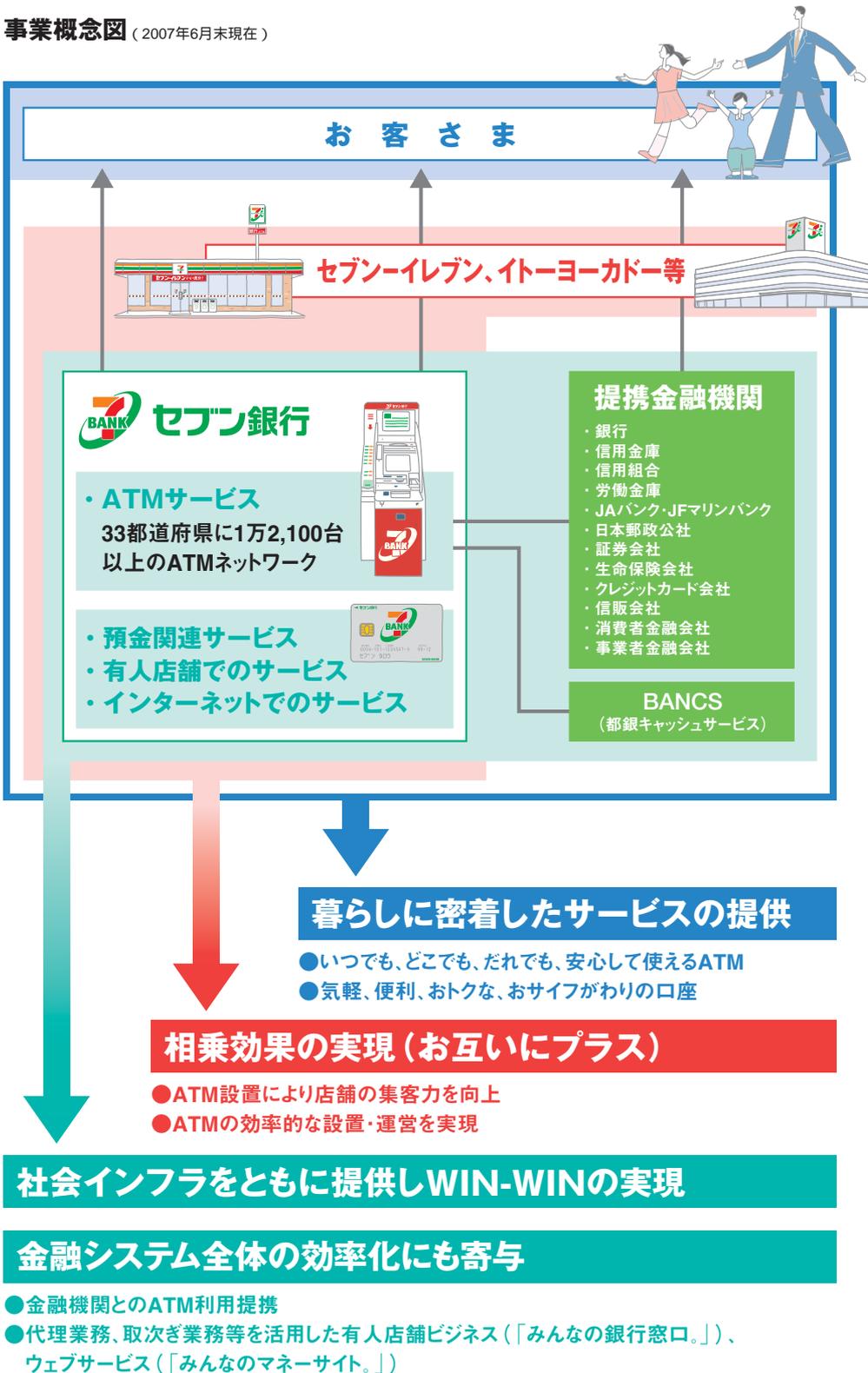
### ●サービス

セブン銀行口座を利用したネット決済サービス案内

<http://money.sevenbank.co.jp/>

# お客さまの思いを形にすることが、セブン銀行の“事業”です。

事業概念図 (2007年6月末現在)





## セブン銀行の主要なサービス (2007年7月末現在)

### ■ATMサービス

24時間365日ご利用いただけるATMサービスを提供しています。利用可能な提携金融機関の数は550社以上。海外で発行されたカードにも対応しています。今秋より、視覚障がい者の方もインターホンを使って便利にお取り引きができるようになります。

- ・セブン&アイHLDGS.各店舗でのATMサービス
- ・空港や公共交通機関等でのATMサービス
- ・他金融機関ATM運営管理の一括受託サービス



### ■預金関連サービス

セブン銀行口座は、おサイフがわりに気軽に使える「普通預金」と、気軽に貯めることができる「定期預金」を取扱っています。また、ATMでの10万円以上の出金があった場合や、引落し指定日に残高不足だった場合に「通知メール」が届く等のサービスも提供しています。

- ・セブン銀行口座  
(普通預金、定期預金、振込等の取扱い)
- ・口座振替サービス
- ・法人向けの売上金入金サービス



### ■有人店舗でのサービス

イトーヨーカドーにあるセブン銀行の出張所では、お客様の金融に関するニーズと提携金融機関等の商品・サービスとを結びつけるサービスを行っています。また、セブン銀行社員やマネーコンサルタント等を講師としたセミナーを開催しています。

- ・提携金融機関等の商品・サービスの取次ぎサービス
- ・銀行代理業務  
(住宅ローン相談やマイカーローン等)
- ・証券仲介サービス



### ■インターネットでのサービス

インターネットを通じてセブン銀行口座での取引ができるサービスや、ネットで簡単に決済できるサービスを提供しています。また、当社の商品・サービスだけでなく、提携金融機関等の商品・サービスの情報も発信しています。

- ・インターネットバンキングサービス
- ・ネット決済サービス
- ・「みんなのマネーサイト」による提携金融機関の商品・サービスの取次ぎサービス



<http://www.sevenbank.co.jp/>

# いつでも、どこでも

## 全国に広がるATMは 12,000 台突破



ATM展開地域  
ATM展開予定地域  
セブン・イレブン、イトーヨーカドー未展開地域



### 【都道府県別のATM設置台数(2007年6月末現在)】

① 北海道 842 7 827 13 他 2	② 青森県 4 4	③ 岩手県 10 9 1	④ 宮城県 319 316 3	⑤ 秋田県 (2007年7月23日 設置開始予定)	⑥ 山形県 127 127
⑧ 茨城県 499 492 4 他 3	⑨ 栃木県 351 342 3 他 6	⑩ 群馬県 340 337 3	⑪ 埼玉県 885 838 39 他 8	⑫ 千葉県 797 753 39 他 5	⑬ 東京都 1,629 1,552 67 本店他 10
⑮ 新潟県 342 338 4	⑯ 山梨県 156 155 1	⑰ 長野県 351 346 5	⑱ 岐阜県 44 42 2	⑲ 静岡県 502 491 9 他 2	⑳ 愛知県 453 444 9
㉒ 滋賀県 150 150	㉓ 京都府 163 162 1	㉔ 大阪府 506 496 8 他 2	㉕ 兵庫県 361 354 7	㉖ 奈良県 53 52 1	㉗ 和歌山県 (2007年7月23日 設置開始予定)
㉙ 広島県 382 381 1	㉚ 山口県 211 211	㉛ 福岡県 677 677	㉜ 佐賀県 129 129	㉝ 長崎県 67 67	㉞ 熊本県 184 184
㉟ 宮崎県 125 125					

# 、だれでも、安心して

## ATM

セブン-イレブン店舗、  
イトーヨーカドー店舗 等



店舗別設置箇所・台数 2007年6月末現在

店舗	箇所	台数
セブン-イレブン	11,670	11,815
イトーヨーカドー	177	280
本店他	42	50
合計	11,889	12,145

⑦ 福島県 381  
 373 3  
 他 5

⑭ 神奈川県 908  
 849 52  
 他 7

⑳ 三重県 8  
 8

㉘ 岡山県 189  
 188 1

㉚ 大分県 189  
 (2007年9月を目途に  
設置開始予定)

4つの機能を1本の回線で一元管理

セブン銀行  
大阪コンピュータ  
センター

中継システム

勘定系  
システム

ネット  
バンキング  
システム

事務センター

大阪  
東京  
テレホン  
センター

有人店舗  
「みんなの銀行窓口。」

携帯電話 パソコン 電話機

ATM設置場所へ急行

警送・警備  
運用事務所

警送・警備  
センター

通報

警察

入出金等  
ATM稼働監視  
警備  
データプログラム配信  
電話

(2007年6月末現在)

### ATM

現金自動預払機

\*ATM Automatic Teller Machine CD (Cash Dispenser) 現金自動支払機

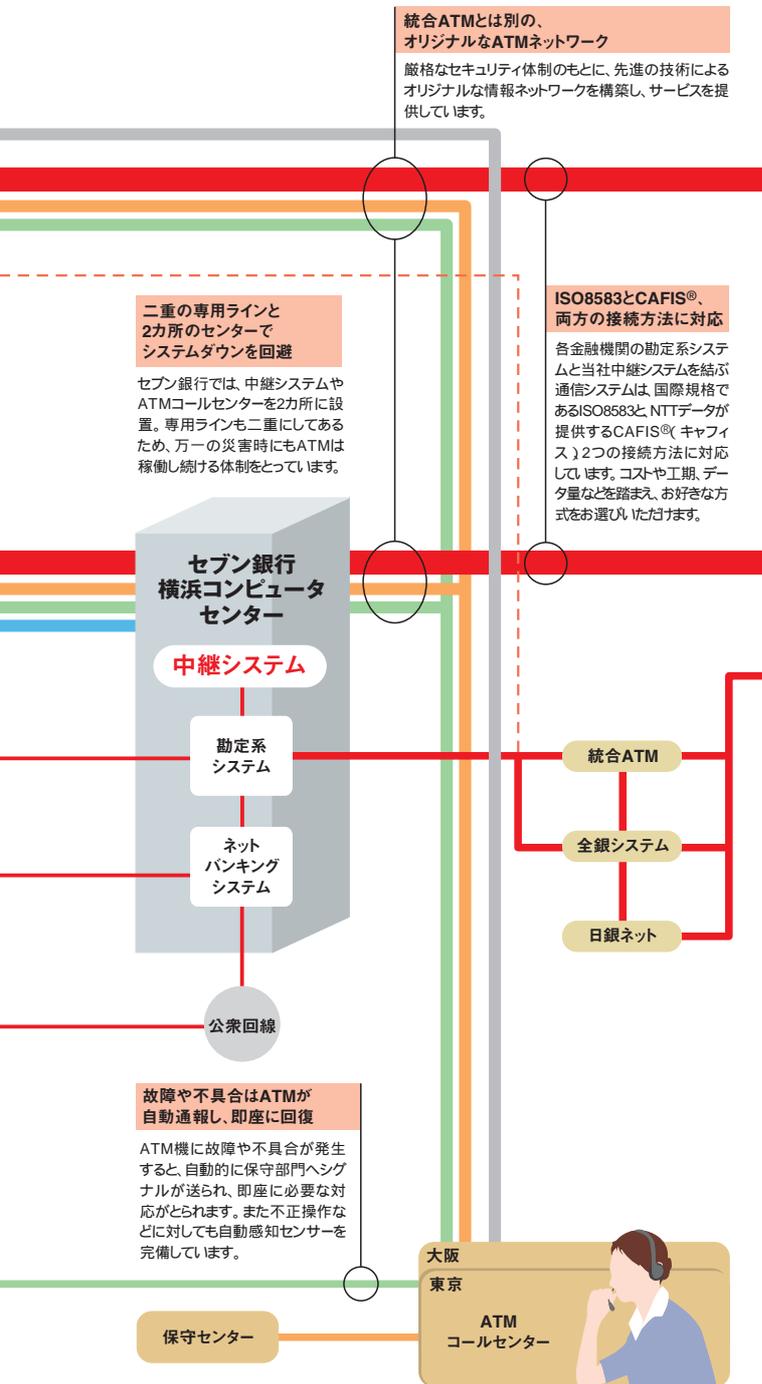
### 統合ATM

都市銀行や地方銀行等、業態の異なる金融機関のATMを相互接続するためのシステムネットワークの名称。

### 全銀システム

国内にある銀行間の振込等の取引に関するデータの交換、および資金決済を行うシステム®全国銀行データ通信システム®の略称。銀行や信用金庫等、日本のほぼすべての民間金融機関が参加しています。

# 使えるみんなのATM



## 提携金融機関

- 銀行
- 信用金庫
- 信用組合
- 労働金庫
- JAバンク・JFマリンバンク
- 日本郵政公社
- 証券会社
- 生命保険会社
- クレジットカード会社
- 信販会社
- 消費者金融会社
- 事業者金融会社

### 銀行

- セブン銀行
- 三菱東京UFJ銀行
- 千葉銀行
- 足利銀行
- 常陽銀行
- 名古屋銀行
- 東京都民銀行
- 山形銀行
- 茨城銀行
- 群馬銀行
- 八千代銀行
- 札幌銀行
- 長野銀行
- SAIKYO 西京銀行
- 山梨中央銀行
- 七十七銀行
- 東北銀行
- 北日本銀行
- 神奈川銀行
- 鳥取銀行

### 信用金庫 (263の信用金庫)



### 信用組合 (124の信用組合)



### 労働金庫 (13の労働金庫)



### JAバンク



### JFマリンバンク



### 日本郵政公社



使えるカードは  
**550**  
 種類以上

※金融機関によってご利用時間・手数料が異なります。  
 ※上記以外に、当社提携金融機関経由でご利用いただける金融機関もあります。

### ISO8583

金融端末(中継システム含む)と金融機関の勘定系(入出金システム)との間で、カード取引情報をやりとりするための通信手段を規定した『国際規格』の名称。当社の「ATM」と「中継システム」「勘定システム」ならびに提携金融機関のシステムは、この『ISO8583』に準拠した手順等を採用し、ネットワーク化されています。

\*ISO(国際標準化機構) International Organization for Standardization  
 『ISO』は、ギリシャ語の「等しい」等の「同権」等を意味する『isos』に由来するともいわれています。

### CAFIS®(キャフィス)

NTTデータが提供するオンラインクレジット情報サービスの名称。クレジットカード会社や金融機関等を通信回線で結び、入出金情報をオンラインで中継するサービス。

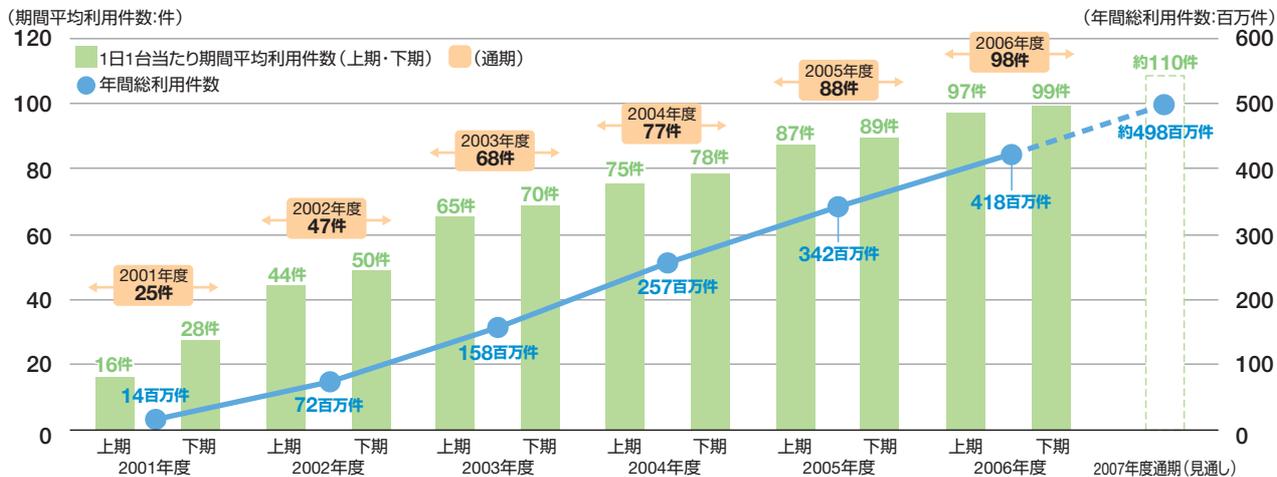
\*CAFIS - Credit And Finance Information System  
 『CAFIS』は株式会社NTTデータの登録商標です。



# ATMの利用状況

年間総利用件数は76百万件増の418百万件。1日1台当たりの平均利用件数は10件増の98件と順調に増加。

## 1日1台当たり期間平均利用件数\*・年間総利用件数\*の推移

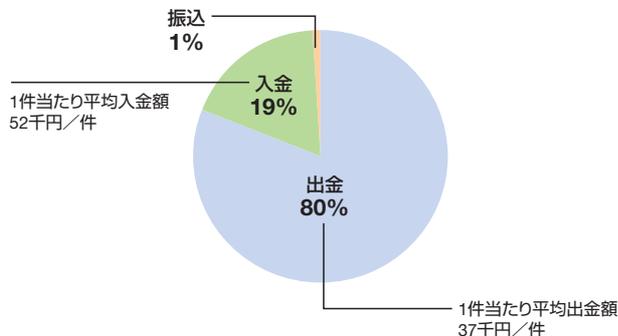


\*入金・出金・振込件数の合計。残高照会は含まず。

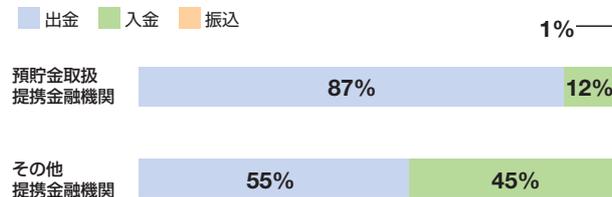
## サービス別 利用件数内訳

2006年度

全体 (セブン銀行除く)

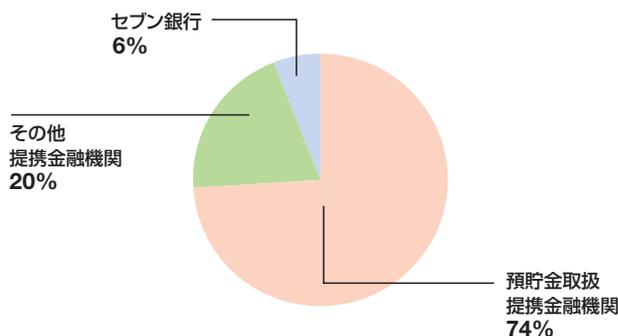


業態別



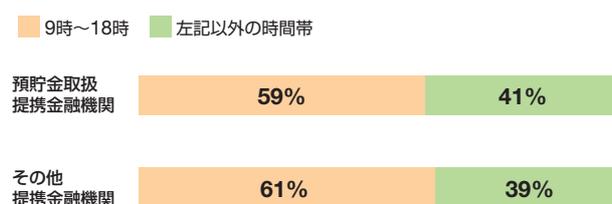
## 業態別 利用件数内訳

2006年度



## 業態別 時間帯別利用件数内訳

2007年3月



\*利用件数は、入金・出金・振込件数の合計。残高照会は含まず。

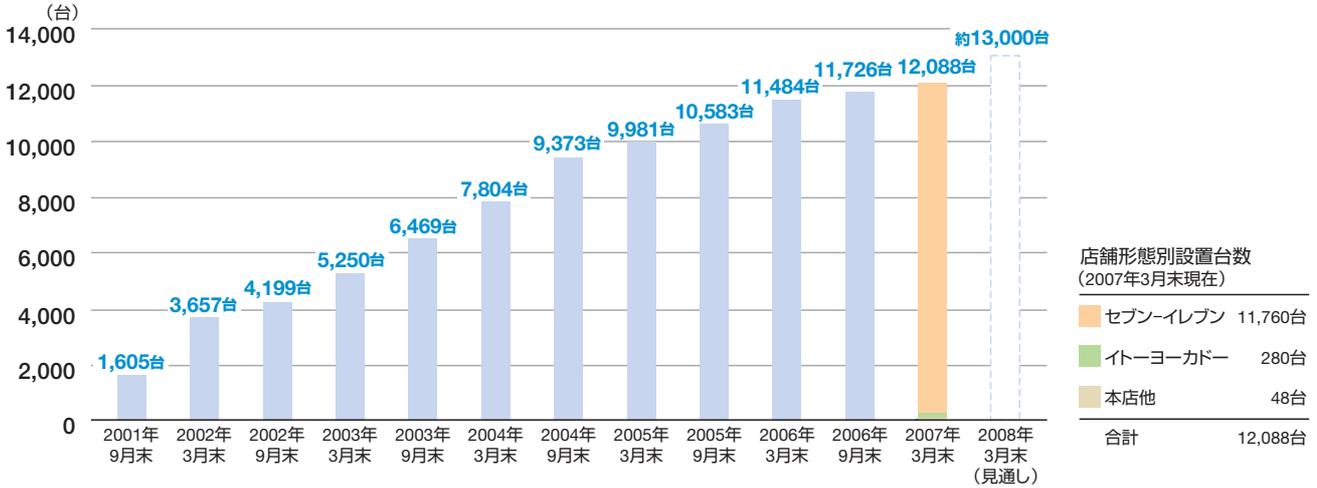
\*預貯金取扱提携金融機関…提携銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・JAバンク・JFマリンバンク・日本郵政公社(セブン銀行除く)。

\*その他提携金融機関…証券会社・生命保険会社・クレジットカード会社・信販会社・消費者金融会社・事業者金融会社。

# ATMネットワークの展開状況

ATM設置地域は新たに3県加わり33都道府県に拡大。ATM設置台数は604台増加し、12,088台に。2007年度は秋田県、和歌山県、大分県の3県にATMを展開する予定で、セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店全地域へのATM展開完了。

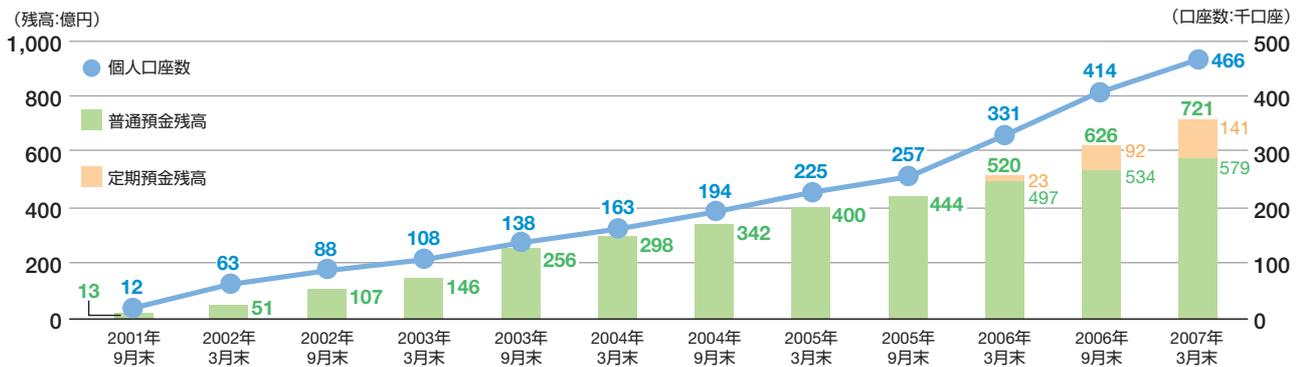
## ATM設置台数の推移



# セブン銀行口座(個人)の状況

預金口座数は135千口座増加し466千口座。残高は2006年3月20日に開始した定期預金141億円を含め721億円。

## 口座数・残高の推移(個人)

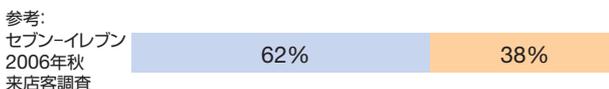


## 口座内訳(個人)

2007年3月末現在

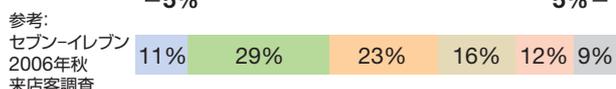
### 男女構成比

■ 男性 ■ 女性



### 年代構成比

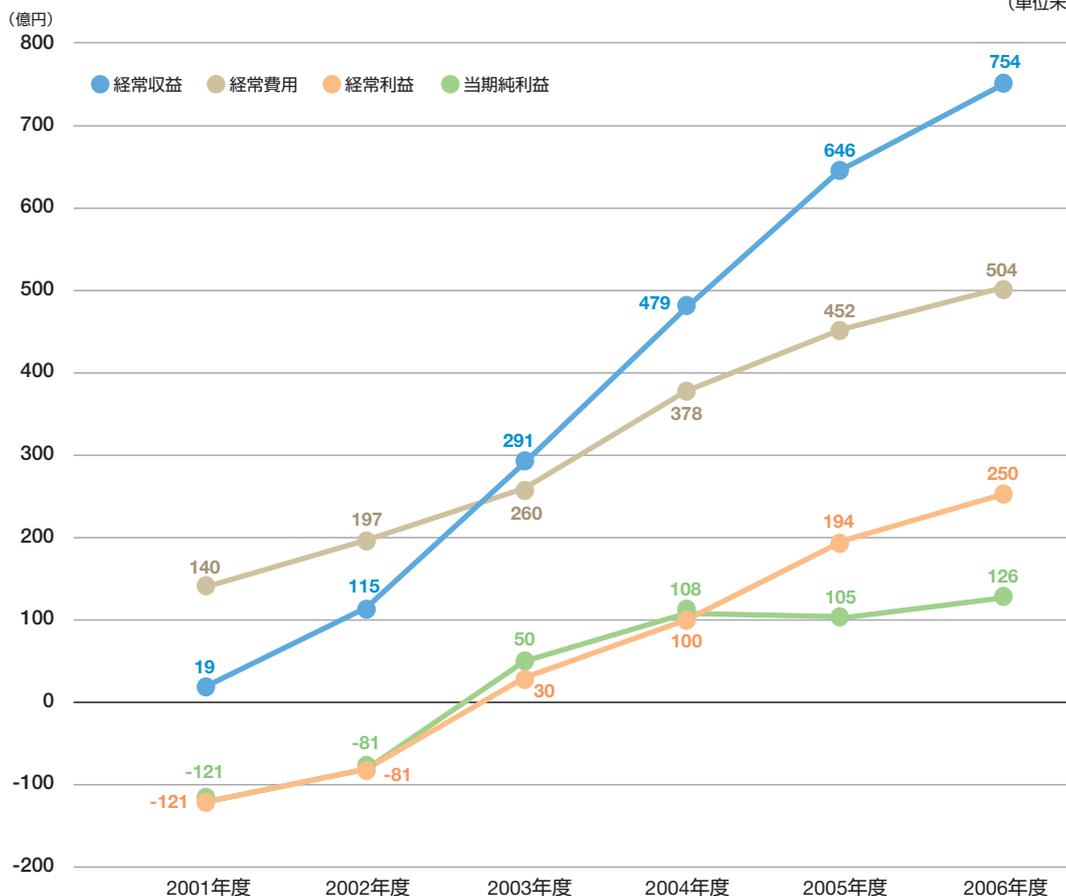
■ ~10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60歳以上



## 業績ハイライト

## 損益状況の推移

(単位未満は切り捨て表示)



	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	前年度比
経常収益	19億円	115億円	291億円	479億円	646億円	<b>754億円</b>	116%
経常費用	140億円	197億円	260億円	378億円	452億円	<b>504億円</b>	111%
経常利益	△ 121億円	△ 81億円	30億円	100億円	194億円	<b>250億円</b>	128%
特別損益	—	△ 0億円	△ 1億円	△ 1億円	△ 28億円	<b>△ 40億円</b>	—
法人税等及び 法人税等調整額	0億円	0億円	△ 21億円	△ 9億円	60億円	<b>83億円</b>	—
当期純利益	△ 121億円	△ 81億円	50億円	108億円	105億円	<b>126億円</b>	120%
期末ATM設置台数	3,657台	5,250台	7,804台	9,981台	11,484台	<b>12,088台</b>	105%
年間総利用件数*	14百万件	72百万件	158百万件	257百万件	342百万件	<b>418百万件</b>	122%

\*入金・出金・振込件数の合計。残高照会を含みます。

# 資料編

## 目次

28	経営成績
30	企業の状況
31	経営方針
32	貸借対照表
34	損益計算書
35	利益処分計算書／株主資本等変動計算書／キャッシュ・フロー計算書
36	重要な会計方針／会計方針の変更／表示方法の変更／注記事項
40	その他の財務等情報
	■ 主要経営指標
	■ 粗利益・業務純益
	■ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等
	■ 受取・支払利息の増減
41	■ 利益率
	■ 預金平均残高
	■ 預金期末残高
	■ 定期預金の残存期間別残高
	■ 営業経費の内訳
	■ 商品有価証券の平均残高
	■ 有価証券の平均残高
42	■ 有価証券の期末残高
	■ 預証率
	■ 貸倒引当金の期末残高
	■ 貸倒引当金の期中増減額
	■ 資産査定状況
	■ 社債の明細
43	■ 自己資本の状況
44	■ 自己資本充実度
46	リスク管理の取り組み
47	コンプライアンス(法令等遵守)の取り組み
48	CSRの取り組み
49	会社概要／営業所の名称および所在地
50	役員／主要株主
51	組織図／セブン&アイHLDGS.の概要
52	沿革
53	開示項目一覧

# 経営成績 (2007年3月期)

## (1) 事業の状況

### 1. 当期の概況

我が国の景気は、緩やかに拡大しており、輸出も増加を続けています。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も引き続き増加しています。こうした中で、雇用者所得は緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移しています。さらに、このように内外需要の増加が続く中で、生産も増加基調にあります。

銀行業界では、2006年7月のゼロ金利政策解除により金利機能が回復しつつある中、大手行を中心に収益力回復の動きが顕著になっており、コンビニATMの手数料無料化や、ATMコーナーの営業時間延長等、預金者への利益還元を積極的に進めようとする動きが広がっています。また、他社と協働して無料で利用できるATMを設置する動きもさらに拡がりました。

### ① ATM事業の状況

#### (提携および地域展開の状況)

新たに、東和銀行(2006年4月)、仙台銀行、第三銀行(同5月)、みずほ銀行(同7月)、南都銀行、岩手銀行(同10月)、東北銀行、北日本銀行、福井銀行(同11月)、もみじ銀行、ソニー銀行(同12月)、東日本銀行、北國銀行(2007年1月)、北海道銀行(同2月)、青森銀行、神奈川銀行、鳥取銀行(同3月)と提携し、さらに多くのお客さまに当社ATMをご利用いただけるようになりました。また、その他にも信用金庫、信用組合、証券会社、生命保険会社、消費者金融会社、事業者金融会社等、銀行以外の業態ともATM提携を積極的に進めました。

この結果、提携先は、銀行17行、信用金庫12庫<sup>(注1)</sup>、信用組合5組合<sup>(注2)</sup>、証券会社3社、生命保険会社2社、その他金融機関4社の計43社増加し、2007年3月末現在、合計で548社<sup>(注3)</sup>となりました。

このような提携先拡大に併せ、新たに、奈良県、岩手県(ともに2006年10月)、青森県(2007年3月)で展開を開始しました。2007年3月末現在のATM設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県、福島県、新潟県、熊本県、山形県、北海道、山口県、群馬県、長崎県、岡山県、宮崎県、山梨県、岐阜県、佐賀県、三重県、宮城県、奈良県、岩手県、青森県(設置順)の33都道府県となっています。

なお、ATM設置台数は、展開地域を拡大したこと、および既展開地域におけるATMの設置密度を高めたことにより、2006年3月末対比604台増加し、2007年3月末現在合計12,088台となりました。

(注1) 2006年3月末の提携信用金庫数は255庫。その後追加提携や信用金庫間の合併があり、2007年3月末現在の提携先数は263庫。

(注2) 2006年3月末の提携信用組合数は122組合。その後追加提携や信用組合間の合併があり、2007年3月末現在の提携先数は124組合。

(注3) JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしている。

### (利用の状況)

当社ATMでは、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会に加え、各提携金融機関のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいています(他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携金融機関により異なります)。当期は、2006年4月より全ATMでICカードの取り扱いを開始し、2007年3月末現在でセブン銀行を含む29の金融機関のICカードに対応しています。また、ご利用可能なカードやサービス内容等をより詳しくご理解いただくために、各地域に合わせた告知活動、広告宣伝活動等をセブン&アイHLDGS.や提携先と協働して積極的に実施しました。このような取り組みにより、利用件数は想定を上回るペースで増加し、当期におけるATM期間総利用件数は418百万件(前年度比76百万件増)、1日1台当たり期間平均利用件数は98件(同10件増)となりました。

### ② 金融サービス事業の状況

2007年3月末現在の口座数は485千口座、預金残高(除く譲渡性預金)は187,836百万円となっています。このうち当社のメインターゲットである個人のお客さまの口座数は466千口座(前年度比135千口座増)、預金残高(個人向けの普通預金と定期預金の合計残高)は72,174百万円(同20,124百万円増)となり、口座数、残高とも着実に増加しています。2006年3月20日より提供を開始した個人向け定期預金の残高は、2007年3月末現在、14,191百万円(同11,818百万円増)となっています。

なお、2007年春を目途にサービス開始を予定していた個人向けの小口ローンについては、個人ローンを取り巻く環境の変化を考慮しつつ、慎重に準備を進めています。

アンテナショップとしてイトーヨーカドー内に開設している有人店舗「みんなの銀行窓口」は、2007年3月末現在5店舗(蘇我、八千代、川口、葛西、亀有)となっています。このうち、川口では2006年3月より銀行代理業務(三井住友銀行の代理業務)を開始していますが、当期は新たに蘇我(千葉銀行の代理業務)、八千代(千葉銀行の代理業務)、川口(埼玉りそな銀行の代理業務)、亀有(りそな銀行の代理業務)の4店舗で開始しました。

### 2. 次期の見通し

2007年度においても、ATM事業および金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めていきます。

ATM事業においては、2007年夏に秋田県(秋田銀行との提携)、9月を目途に和歌山県(紀陽銀行との提携)、大分県(豊和銀行とは夏頃の提携、大分銀行とは9月を目途に提携)への新規展開を予定しています。これにより、セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店全地域でのATM設置が実現することとなります。さらに、金融機関のATM運営管理一括受託、セブン&アイHLDGS.関連店舗以外へのATM設置により、ATM設置を全国へ拡大していきます。また、セブン-イレブン店舗のATM複数台設置を推進し、お客さまをお待たせしないよう努力します。この結果、2008年3月末のATM設置台数は約13,000台となる見通しです。

こうした地域・台数の拡大に加え、提携先の拡充、さらには2007年7月より海外発行のキャッシュカード、クレジットカードへの対応を開始する等、サービスの充実を図ります。また、既に導入を進めています処理速度の速い新世代ATMの設置促進、ICカード対応先の拡大等、お客さまのニーズを踏まえてサービスの進化に努めます。プロモーション活動についても引き続き当社ATMサービスのさらなる認知度向上・利用促進に向け、地域や利用客層等に即し積極的に展開していきます。

このような施策を実施することで、2007年度のATM期間総利用件数は約498百万件(前年度比80百万件増)、1日1台当たりの期間平均利用件数は約110件(同12件増)を見込んでいます。

金融サービス事業では、引き続き個人向け小口ローンの提供に向け準備を進めていきます。また、銀行代理業務や取次ぎ業務では、提携先や商品・サービスの拡充に努めるとともに、イトーヨーカドーで展開する有人店舗「みんなの銀行窓口」だけでなく、インターネットでの提供を実現する等、サービス提供チャネルの拡充を図り、セブン銀行ならではの新しい金融ビジネスモデルの構築に挑戦します。

2008年3月期の業績の見通しは、経常収益832億円(前年度比10.3%増)、経常利益241億円(同3.6%減)、当期純利益138億円(同8.9%増)を見込んでいます。

経常利益の減少は、次期ATMコールセンター、テレホンセンターシステム構築等の機能強化やATMでの海外発行カード対応や電子マネーチャージ等、新しいサービスを提供するためのシステム開発に絡む減価償却費や保守管理費の増加、金利上昇に伴う資金調達費用の増加、また制度変更による減価償却費の負担増等により、経常費用が増えることと見込んでいるためです。ただし、これらの費用増加は、将来的にはATM事業基盤の強化、新規事業の確立を通じて利益確保に結びつくものと考えています。

## (2) 経営成績及び財政状態の分析

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しています。この財務諸表の作成に当たっては、「重要な会計方針(P36記載)」に則り見積り及び判断を行っています。

### 2. 2006年度の経営成績の分析

2006年度は、ATM受入手数料等の増加により役務取引等収益が前年度比9,256百万円増加したことを主因に、業務粗利益が7,671百万円増加し66,617百万円となりました。この業務粗利益に、営業経費等を加減算した経常利益は、同5,612百万円増益の25,021百万円となりました。また、経常利益に特別損益及び法人税等を加減算した当期純利益は、同2,076百万円増益の12,667百万円となりました。

	(単位:百万円)		
	2005年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (B)-(A)
業務粗利益	58,946	66,617	7,671
資金運用収支	△ 556	△ 1,112	△ 556
役務取引等収支	59,127	68,384	9,256
その他業務収支	375	△ 653	△ 1,029
営業経費	39,565	41,574	2,009
一般貸倒引当金繰入額	—	24	24
臨時損益	28	3	△ 24
経常利益	19,409	25,021	5,612
特別損益	△ 2,807	△ 4,012	△ 1,204
税引前当期純利益	16,601	21,009	4,407
法人税、住民税及び事業税	3,870	9,564	5,694
法人税等調整額	2,141	△ 1,223	△ 3,364
当期純利益	10,590	12,667	2,076

(注) 業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+  
(その他業務収益-その他業務費用)

#### ① 資金運用収支

有価証券利息配当金が増加した一方で、金利の上昇に伴う預金利息の増加及び社債の新規発行による社債利息の増加を主因として、前年度比556百万円減少して△1,112百万円となりました。

#### ② 役務取引等収支

ATM期間総利用件数は、前年度比76百万件増加し418百万件となりました。この件数の増加に伴い、ATM関連業務の手数料収入が増加したことを主因として、同9,256百万円増加して68,384百万円となりました。

#### ③ その他業務収支

社債発行費や金融派生商品費用等の増加により、前年度比1,029百万円減少して△653百万円となりました。

#### ④ 営業経費

営業経費については、厳格なコスト・コントロールを行う一方、ATM事業に対する積極的な投資により物件費が増加したことから、前年度比2,009百万円増加して41,574百万円となりました。

#### ⑤ 特別損益

主として新世代ATMの入替えに伴う損失を計上した結果、前年度比1,204百万円減少して△4,012百万円となりました。

### 3. 2006年度の財政状態の分析

#### ① 貸出金

貸出金は発生していませんので、リスク管理債権の残高はありません。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前年度末比37,663百万円増加して72,865百万円となりました。債権区分ごとの残高は以下の通りですが、正常債権として区分計上されている債権は貸借対照表上において未収利息及びATM仮払金等として計上されているものであり、ATM仮払金は提携金融機関との契約に基づく各々の金融機関の顧客の払出金の事業年度末残高です。

	(単位:百万円)		
債権の区分	2005年度末 (A)	2006年度末 (B)	増減 (B)-(A)
破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	35,201	72,865	37,663
合計	35,201	72,865	37,663

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

#### ② 有価証券

商品有価証券は保有していません。有価証券残高は前年度末比24,767百万円増加して78,338百万円となりました。有価証券のうち国債は為替決済及び日本銀行当座貸越取引の担保目的で取得したものです。

	(単位:百万円)		
	2005年度末 (A)	2006年度末 (B)	増減 (B)-(A)
国債	47,568	78,194	30,625
地方債	—	—	—
社債	6,002	—	△ 6,002
株式	—	144	144
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	53,571	78,338	24,767

(注) 1. 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。  
2. 2005年度末の社債は政府保証債です。

#### ③ 繰延税金資産

リース解約損失引当金を計上した影響等により、前年度末比1,224百万円増加して2,145百万円となりました。

#### ④ 預金

預金は、流動性預金・定期性預金ともに個人が増加したこと及び譲渡性預金が増加したこと等により、前年度末比78,255百万円増加して275,136百万円となりました。

	(単位:百万円)		
	2005年度末 (A)	2006年度末 (B)	増減 (B)-(A)
流動性預金	177,981	171,707	△ 6,274
うち個人預金	49,675	57,981	8,305
うち法人預金	128,305	113,726	△ 14,579
定期性預金	3,723	15,955	12,231
うち個人預金	2,372	14,191	11,818
うち法人預金	1,351	1,764	413
その他の預金	65	173	108
譲渡性預金	15,110	87,300	72,190
合計	196,880	275,136	78,255

(注) 1. 国際業務部門の預金期末残高はありません。 2. 流動性預金=普通預金 3. 定期性預金=定期預金

#### ⑤ 純資産の部

前年度末の「資本の部」と比較し6,769百万円増加して73,849百万円となりました。

資本金を資本準備金に振り替えた結果、資本金は30,500百万円、資本準備金は30,500百万円となりました。また、自己株式の処分を行った結果、その他資本剰余金5百万円を計上し、資本剰余金は30,505百万円となりました。

利益剰余金は、当期純利益12,667百万円の計上により18,756百万円となりました。自己株式は、自己株式を取得したこと等により5,901百万円となりました。

(注) 純資産額の算定にあたり、2007年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

#### ⑥ 自己資本比率(国内基準)

自己資本額は、前年度末比962百万円増加して68,085百万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、控除項目である自己株式及び社外流出予定額が増加したことが主な要因です。

リスク・アセット等は同150,669百万円増加して179,415百万円となりました。これは、2006年度末より新基準<sup>(注)</sup>に基づく算出方法を適用し、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額である115,033百万円を新たに計上したことが主な要因です。

これらの結果、単体自己資本比率(国内基準)は同195.55%下降して37.94%となりました。

(注)「銀行法第14条の2」の規定に基づく平成18年3月27日金融庁告示第19号に定められた基準

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けています。期末剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の見地から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当が実現できるよう努力することを基本方針とし、配当性向については年間35%を目標としています。

創業以来初の配当となる当期の配当については、当社設立時から出資いただいている株主の皆さまの支援に感謝する意味を込めて1株当たり5,000円としています。また、次期の配当は、年間配当4,100円と予定しています。

# 企業の状況

当社は、ATM事業及び金融サービス事業を行っています。  
2007年3月末現在の当社の事業内容及び、企業における位置づけは以下のとおりです。

## ATM事業

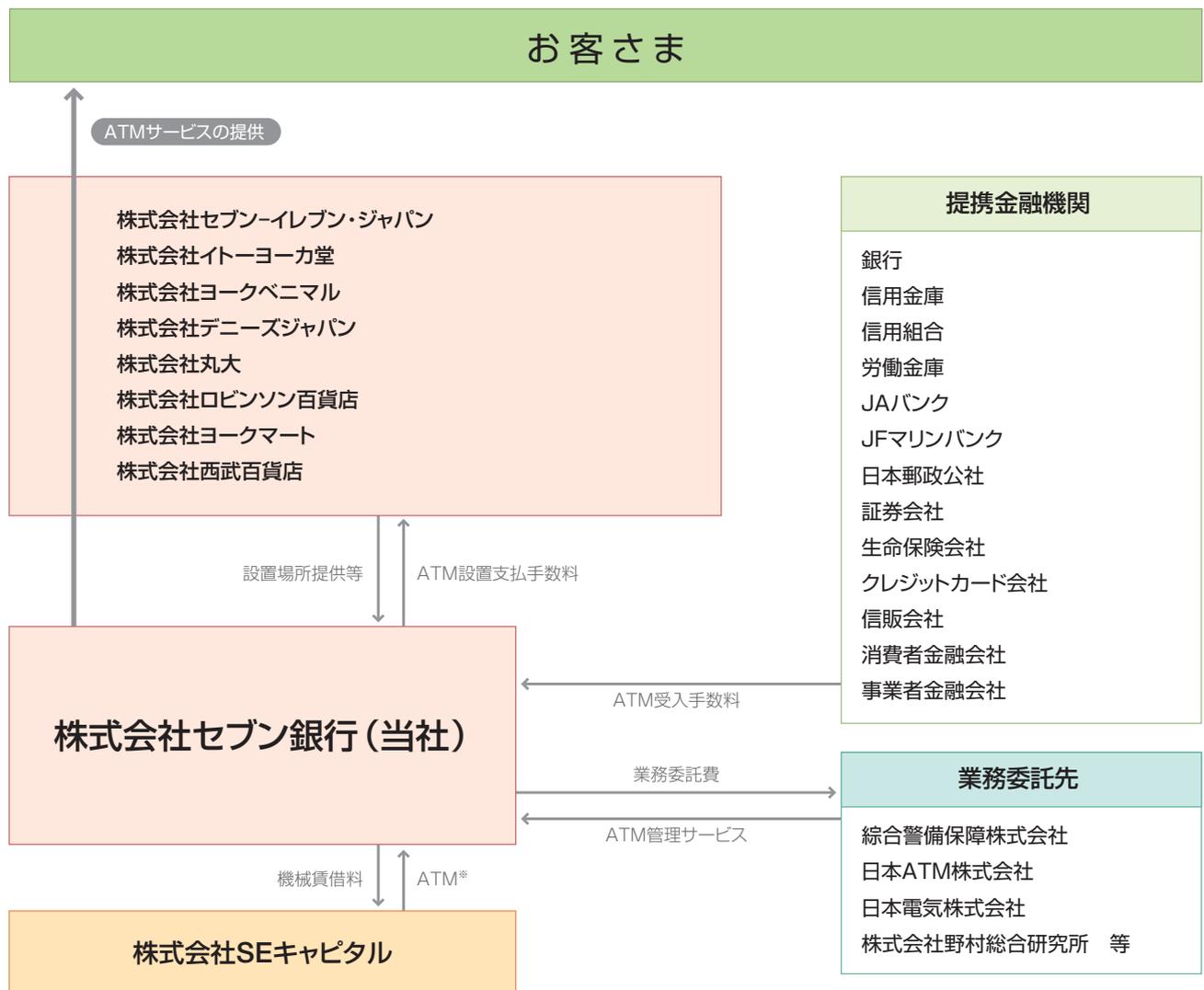
株式会社セブン&アイHLDGS.を中核とする企業グループの店舗（セブン-イレブン、イトーヨーカドー等）内にATMを設置し、都市銀行、地方銀行をはじめ信用金庫、信用組合、労働金庫、JAバンク、JFマリンバンク、日本郵政公社、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社及び消費者金融会社等多くの金融機関と提携することで、原則24時間365日稼働する利便性の高いATMネットワークを多くのお客さまにご利用いただくというATM事業を展開しています。

## 金融サービス事業

当社では、主に個人のお客さまを対象に、ATMとリモートバンキング\*が一体となった身近で便利な普通預金口座及び定期預金口座を提供しています。また、イトーヨーカドー内に展開している有人店舗「みんなの銀行窓口。」やホームページにおいて、他社の商品・サービスを提供するという、銀行代理業務、取次ぎ業務を行っています。

\*パソコンでのインターネットバンキング、携帯電話でのモバイルバンキング、電話でのテレホンバンキングの総称。

## 事業系統図



\*なお、ATMについては、2006年3月以降新規導入分より自社購入への切替えを進めています。

# 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

### 1. 経営理念

- ① お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- ② 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- ③ 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

### 2. 経営の基本方針

当社は、セブンイレブンをはじめとするセブン&アイHLDGS.関連各社の11,000店以上の店舗インフラを活用し、24時間365日利用できるATMネットワークを構築することで、お客さまの暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、他の金融機関に、利便性の高い当社ATMネットワークをご活用いただくことでお客さまへのサービスの向上や事業効率化につなげていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、セブン&アイHLDGS.関連各社のお客さまが求める金融サービスを積極的に提供することにより、幅広いお客さまにより多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてセブン&アイHLDGS.の収益力を向上させるという相乗効果を追求していきます。

## (2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、経営目標として当期純利益を重視し、その継続的かつ着実な拡大を目指しています。また、その背後にある計数として、1日1台当たりのATM利用件数、ATM現金の運用利回り<sup>\*</sup>、経費率等を注視しています。

<sup>\*</sup>ATM手数料純益=(ATM受入手数料-資金調達費用-ATM設置支払手数料-営業経費)÷現金預け金平残

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

ATM事業及び金融サービス事業の両面において、さらなる事業基盤の拡充に努めつつ、厚みのある収益構造を実現することにより、継続的に成長可能な体制を整えていきます。

ATM事業では、引き続き提携先の拡充に努めるとともに、金融機関のATM運営管理一括受託やセブン&アイHLDGS.関連店舗以外へのATM設置等によりATMネットワークの充実を図ります。

また、このATMネットワークをお客さまに、より便利に安心してご利用いただけるよう安定運用のための体制整備やセキュリティの強化に努め、インフラを運営する主体として当社が求められている社会的使命を確実かつ継続的に果たしていきます。

金融サービス事業においては、代理や取次ぎサービスの一層の強化を図るべく、提携先及び提携商品・サービスの拡充に努めていきます。さらに、ATM事業で培ってきた提携金融機関との関係やセブン&アイHLDGS.の事業インフラ・顧客基盤を活用しつつ、新たなビジネスの機会を積極的に模索していきます。

## (4) 会社の対処すべき課題

これまで当社は「安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献する」との理念の下、お客さまや株主、社会および社員に信頼される誠実な企業となることを目指し、日々努力してきました。この結果、当社ATMネットワークは社会インフラとして認知されつつあり、それに伴って利用件数も増加し、収益基盤も安定してきましたが、企業として継続的な成長を実現するためには、今後もこうした信頼の確保を図るとともに、新たな事業機会を模索しつつさらに収益基盤を拡充していく必要があると認識しています。こうした認識の下、当社では、「ATM事業基盤の強化と深化」「新規事業・サービスの確立」「経営・事業インフラの整備」を経営課題とし、事業計画を策定するとともに、それを実現していきます。

# 貸借対照表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

## 現金預け金

Check!

ATMに入っている現金および他行、日銀等に預けているお金等。

## 有価証券

Check!

為替決済のための全銀、日銀担保用の国債等。

## ATM仮払金

Check!

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までの間、一時的にお支払いするお金。

## トピックス

### 有形固定資産

2006年3月新規設置分より、それまでリース調達していたATMを自社で購入、資産として計上。

科目	2005年度 (2006年3月31日)	2006年度 (2007年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>現金預け金</b>	<b>253,117</b>	<b>254,757</b>
現金	222,528	242,556
預け金	30,589	12,200
<b>コールローン</b>	<b>—</b>	<b>94,500</b>
<b>有価証券</b>	<b>53,571</b>	<b>78,338</b>
国債	47,568	78,194
政府保証債	6,002	—
株式	—	144
<b>その他資産</b>	<b>52,846</b>	<b>80,384</b>
前払費用	206	263
前払年金費用	68	84
未収収益	5,706	6,562
金融派生商品	121	24
<b>ATM仮払金</b>	<b>35,127</b>	<b>72,783</b>
ソフトウェア	10,295	—
ソフトウェア仮勘定	858	—
その他の資産	461	666
<b>動産不動産</b>	<b>928</b>	<b>—</b>
土地建物動産	579	—
保証金権利金	349	—
<b>有形固定資産</b>	<b>—</b>	<b>9,024</b>
建物	—	237
建設仮勘定	—	133
その他の有形固定資産	—	8,653
<b>無形固定資産</b>	<b>—</b>	<b>13,677</b>
ソフトウェア	—	10,988
ソフトウェア仮勘定	—	2,671
その他の無形固定資産	—	17
<b>繰延税金資産</b>	<b>920</b>	<b>2,145</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 45</b>	<b>△ 70</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>361,338</b>	<b>532,757</b>

(単位:百万円)

科目	2005年度 (2006年3月31日)	2006年度 (2007年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>預金</b>	<b>181,770</b>	<b>187,836</b>
普通預金	177,981	171,707
定期預金	3,723	15,955
その他の預金	65	173
<b>譲渡性預金</b>	<b>15,110</b>	<b>87,300</b>
<b>借入金</b>	<b>65,000</b>	<b>65,000</b>
<b>社債</b>	<b>15,000</b>	<b>75,000</b>
<b>その他負債</b>	<b>17,100</b>	<b>40,941</b>
未払法人税等	4,006	7,799
未払費用	3,125	3,412
前受収益	26	32
<b>ATM仮受金</b>	<b>8,833</b>	<b>19,155</b>
取引約定未払金	—	8,238
その他の負債	1,108	2,303
<b>賞与引当金</b>	<b>148</b>	<b>199</b>
<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>128</b>	<b>231</b>
<b>リース解約損失引当金</b>	<b>—</b>	<b>2,310</b>
<b>事業所移転損失引当金</b>	<b>—</b>	<b>87</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>294,257</b>	<b>458,907</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>61,000</b>	<b>—</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>6,089</b>	<b>—</b>
当期末処分利益	6,089	—
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△ 8</b>	<b>—</b>
<b>資本の部合計</b>	<b>67,080</b>	<b>—</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>361,338</b>	<b>—</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>30,500</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>30,505</b>
資本準備金	—	30,500
その他資本剰余金	—	5
<b>利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>18,756</b>
その他利益剰余金	—	18,756
繰越利益剰余金	—	18,756
<b>自己株式</b>	<b>—</b>	<b>△ 5,901</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>—</b>	<b>73,861</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>—</b>	<b>△ 11</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>—</b>	<b>△ 11</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>—</b>	<b>73,849</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>—</b>	<b>532,757</b>

**預金**

Check!

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金、ATM仮受金の決済に使うための預金や売上入金等で利用)等の合計。

**借入金、社債**

Check!

ATM運営に必要な現金の安定的な調達、および金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

**トピックス****社債**

2006年12月に初の公募債(600億円)を発行。資金調達の多様化を図る。

**ATM仮受金**

Check!

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までの間、一時的にお預かりするお金。

**トピックス****資本金、資本準備金**

2006年9月に資本金610億円から305億円へ減資を実施。減資した305億円はその全額を資本準備金に振り替えています。

**トピックス****利益剰余金、自己株式**

利益剰余金187億円(前年度比+126億円)。59億円で自己株式を購入。

# 損益計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

## トピックス 経常収益

ATM利用件数の増加等により、経常収益は754億円(前年度比+108億円)と増収。

## ATM受入手数料

Check!

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが当社のATMをご利用された際に、当該金融機関からいただく手数料。

## ATM設置支払手数料

Check!

株式会社セブン-イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等にATM設置に伴い支払う手数料。

## ATM支払手数料

Check!

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

## トピックス 特別損失

新世代ATM設置に伴う従来ATMのリース解約金について、2006年度分だけでなく、2007年度に発生する見込み分も合わせて計上したことから拡大(P36 重要な会計方針5(5)参照)。

科目	2005年度	2006年度
	(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>64,612</b>	<b>75,427</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>78</b>	<b>422</b>
有価証券利息配当金	78	284
コールローン利息	—	116
預け金利息	0	20
<b>役務取引等収益</b>	<b>63,973</b>	<b>74,875</b>
受入為替手数料	293	365
ATM受入手数料	61,957	73,124
その他の役務収益	1,722	1,385
<b>その他業務収益</b>	<b>444</b>	<b>—</b>
金融派生商品収益	444	—
<b>その他経常収益</b>	<b>116</b>	<b>129</b>
その他の経常収益	116	129
<b>経常費用</b>	<b>45,203</b>	<b>50,405</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>634</b>	<b>1,534</b>
預金利息	45	224
譲渡性預金利息	16	192
コールマネー利息	2	28
借用金利息	438	661
社債利息	132	427
<b>役務取引等費用</b>	<b>4,845</b>	<b>6,491</b>
支払為替手数料	108	155
ATM設置支払手数料	4,556	6,150
ATM支払手数料	134	158
その他の役務費用	47	26
<b>その他業務費用</b>	<b>68</b>	<b>653</b>
国債等債券償還損	68	105
社債発行費償却	—	246
金融派生商品費用	—	301
<b>営業経費</b>	<b>39,565</b>	<b>41,574</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>88</b>	<b>151</b>
貸倒引当金繰入額	—	25
その他の経常費用	88	126
<b>経常利益</b>	<b>19,409</b>	<b>25,021</b>
<b>特別利益</b>	<b>15</b>	<b>—</b>
貸倒引当金戻入益	15	—
<b>特別損失</b>	<b>2,823</b>	<b>4,012</b>
動産不動産処分損	47	—
ソフトウェア処分損	1,702	—
固定資産処分損	—	77
リース解約損失	—	1,396
リース解約損失引当金繰入額	—	2,310
その他の特別損失	1,072	228
<b>税引前当期純利益</b>	<b>16,601</b>	<b>21,009</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3,870</b>	<b>9,564</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2,141</b>	<b>△ 1,223</b>
<b>当期純利益</b>	<b>10,590</b>	<b>12,667</b>
<b>前期繰越損失</b>	<b>4,501</b>	<b>—</b>
<b>当期末処分利益</b>	<b>6,089</b>	<b>—</b>

# 利益処分計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2005年度 (株主総会承認日2006年6月16日)
当期末処分利益	6,089
利益処分額	—
次期繰越利益	6,089

# 株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	2006年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)								純資産 合計	
	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等 合計
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金						
2006年3月31日残高	61,000	—	—	—	6,089	—	67,089	△ 8	△ 8	67,080
事業年度中の変動額										
資本金から 資本準備金への振替	△ 30,500	30,500		30,500						—
当期純利益					12,667		12,667			—
自己株式の取得						△ 5,940	△ 5,940			△ 5,940
自己株式の処分				5	5	38	44			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 2	△ 2	△ 2
事業年度中の変動額合計	△ 30,500	30,500	5	30,505	12,667	△ 5,901	6,772	△ 2	△ 2	6,769
2007年3月31日残高	30,500	30,500	5	30,505	18,756	△ 5,901	73,861	△ 11	△ 11	73,849

# キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		2006年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益	16,601		21,009	
減価償却費	4,311		5,412	
貸倒引当金の純増減(△)	△ 15		25	
リース解約損失引当金の純増減(△)	—		2,310	
事業所移転損失引当金の純増減(△)	—		87	
資金運用収益	△ 78		△ 422	
資金調達費用	634		1,534	
有価証券関係損益(△)	68		105	
動産不動産処分損益(△)	47		—	
固定資産処分損益(△)	—		77	
預金の純増減(△)	56,993		6,065	
譲渡性預金の純増減(△)	△ 49,890		72,190	
借入金の純増減(△)	25,000		—	
コールローン等の純増(△)減	—		△ 94,500	
普通社債の発行・償還による純増減(△)	—		60,000	
ATM未決済資金の純増(△)減	△ 5,587		△ 27,332	
資金運用による収入	292		418	
資金調達による支出	△ 561		△ 1,144	
その他	△ 594		△ 302	
小計	47,223		45,535	
法人税等の支払額	△ 10		△ 5,784	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,212</b>		<b>39,750</b>	
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△ 123,394		△ 162,178	
有価証券の償還による収入	95,500		145,500	
動産不動産の取得による支出	△ 214		—	
ソフトウェアの取得による支出	△ 6,784		—	
有形固定資産の取得による支出	—		△ 10,178	
無形固定資産の取得による支出	—		△ 5,358	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 34,892</b>		<b>△ 32,215</b>	
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
自己株式の取得による支出	—		△ 5,940	
自己株式の処分による収入	—		44	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>—</b>		<b>△ 5,895</b>	
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>		<b>—</b>	
<b>V. 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>12,319</b>		<b>1,640</b>	
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>240,797</b>		<b>253,117</b>	
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>253,117</b>		<b>254,757</b>	

## 重要な会計方針 (2006年度 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法より算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 6年～18年  
動産 2年～20年
  - 無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び重要先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、2006年度に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、2006年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、2006年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
・過去勤務債務  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理  
・数理計算上の差異  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
  - 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく2006年度末要支給額を引当計上しております。
  - リース解約損失引当金  
新世代ATMへの入替のため、従来のATMをリース契約期間終了前に解約することにより将来発生する損失に備えて、新世代ATM入替契約等に基づいて合理的に見積った額を「リース解約損失引当金」として計上しております。  
(会計方針の変更)  
従来、ATMのリース解約を起因とする損失は、リース契約の解約時に計上しておりましたが、これまでの入替実績に基づき、合理的な入替計画を策定するための手法が整備されたことを契機に、期間損益計算の一層の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として、2006年度から新世代ATM入替計画等に基づいて合理的に見積った額をリース解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。  
この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益に影響はなく、税引前当期純利益は2,310百万円減少しており、当期純利益は1,370百万円減少しております。
  - 事業所移転損失引当金  
事業所の移転に伴い将来発生する損失に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用等を合理的に見積った額を「事業所移転損失引当金」として計上しております。
- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- ヘッジ会計の方法
  - 金利リスク・ヘッジ  
一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手

段として指定しております。

- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 会計方針の変更 (2006年度 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)  
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を2006年度から適用しております。  
2006年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は73,849百万円であります。なお、2006年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。  
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)  
「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が2005年12月27日付及び2006年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、2006年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。  
(金融商品に関する会計基準)  
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以降に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、2006年度から改正会計基準を適用しております。これによる財務諸表等に与える影響はありません。

## 表示方法の変更 (2006年度 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、2006年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、2006年度から下記のとおり表示を変更しております。  
(貸借対照表関係)  
(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の繰越利益剰余金として表示しております。  
(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。  
① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。  
② 「動産不動産」中の「保証金権利」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。  
(3) 「その他資産」に内訳表示していた「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。  
(キャッシュ・フロー計算書関係)  
「動産不動産処分損益(△)」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」「ソフトウェアの取得による支出」は、それぞれ「有形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の取得による支出」等として表示しております。  
(貸借対照表関係)  
有価証券等の取引に際して、取引の約定時点を基準として貸借対照表上での認識を行うことに伴う未受渡し代金相当額につきましては、従来「その他の負債」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、2006年度より「取引約定未払金」として区分掲記しております。

## 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (貸借対照表関係) 2006年度(2007年3月31日)
- 有形固定資産の減価償却累計額  
2,456百万円
  - 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券69,956百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金は522百万円であります。
  - 関係会社項目  
関係会社に対する負債には次のものがあります。  
(単位:百万円)  
普通預金 75,380  
譲渡性預金 50,000
  - 貸出コミットメント契約の締結  
取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく2006年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  
(単位:百万円)  
貸出コミットメントの総額 30,000  
借入実行残高 —  
差引額 30,000

5. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上する必要があります。  
 2006年度においては、剰余金の配当を実施しておりませんので、当該剰余金の配当に係る資本準備金及び利益準備金の計上額はありません。

●(損益計算書関係) 2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 「その他の特別損失」は、2007年度の事業所移転により耐用年数を見直した固定資産の臨時償却費140百万円及び事業所移転損失引当金繰入額87百万円であります。

●(株主資本等変動計算書関係) 2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 (単位:千株)

株式の種類	2005年度末 株式数	2006年度 増加株式数	2006年度 減少株式数	2006年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,220	—	—	1,220	
合計	1,220	—	—	1,220	

自己株式					
普通株式	—	54	0	53	(注)
合計	—	54	0	53	

(注) 自己株式の増加54千株は、2006年6月16日付定時株主総会決議に基づく買受けによる増加、減少0千株は、2006年12月1日付取締役会決議に基づく処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 2006年度中の配当金支払額

該当ありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2007年 6月1日 取締役会	普通株式	5,831	利益剰余金	5,000	2007年 3月31日	2007年 6月25日

4. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	2006年3月31日 残高	2006年度中の 変動額	2007年3月31日 残高
繰越利益剰余金	6,089	12,667	18,756

●(キャッシュ・フロー計算書関係) 2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:百万円)
2007年3月31日現在	
現金預け金勘定	254,757
現金及び現金同等物	254,757

●(リース取引関係) 2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位:百万円)
取得価額相当額	
動産	24,368
その他	475
合計	24,843
減価償却累計額相当額	
動産	13,442
その他	172
合計	13,615
期末残高相当額	
動産	10,926
その他	302
合計	11,228

・未経過リース料期末残高相当額

	(単位:百万円)
1年内	4,499
1年超	6,873
合計	11,372

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(単位:百万円)
支払リース料	6,153
減価償却費相当額	5,939
支払利息相当額	245

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

●(有価証券関係)

I 2005年度

1. 売買目的有価証券(2006年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2006年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(2006年3月31日現在)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	53,585	53,571	△ 14	3	18
国債	47,587	47,568	△ 18	—	18
政府保証債	5,998	6,002	3	3	—
合計	53,585	53,571	△ 14	3	18

(注) 1. 貸借対照表計上額は、2005年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 2005年度中に売却した満期保有目的の債券

(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

該当ありません。

5. 2005年度中に売却したその他有価証券

(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

該当ありません。

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(2006年3月31日現在)

該当ありません。

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(2006年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	53,571	—	—	—
国債	47,568	—	—	—
政府保証債	6,002	—	—	—
合計	53,571	—	—	—

(注) 満期保有目的の債券はありません。

II 2006年度

1. 売買目的有価証券(2007年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2007年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(2007年3月31日現在)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	78,213	78,194	△ 19	0	19
国債	78,213	78,194	△ 19	0	19
合計	78,213	78,194	△ 19	0	19

(注) 1. 貸借対照表計上額は、2006年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 2006年度中に売却した満期保有目的の債券

(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当ありません。

5. 2006年度中に売却したその他有価証券

(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当ありません。

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(2007年3月31日現在)

	(単位:百万円)
その他有価証券	
非上場株式	144

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(2007年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,194	—	—	—
国債	78,194	—	—	—
合計	78,194	—	—	—

(注) 満期保有目的の債券はありません。

## ●(金銭の信託関係)

- I 2005年度  
該当ありません。
- II 2006年度  
該当ありません。

## ●(その他有価証券評価差額金)

- I 2005年度  
○その他有価証券評価差額金(2006年3月31日現在)  
貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	
評価差額	△ 14
その他有価証券	△ 14
(+)繰延税金資産	5
その他有価証券評価差額金	△ 8

## II 2006年度

- その他有価証券評価差額金(2007年3月31日現在)  
貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	
評価差額	△ 19
その他有価証券	△ 19
(+)繰延税金資産	7
その他有価証券評価差額金	△ 11

## ●(デリバティブ取引関係)

- I 2005年度  
1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容、目的及び取組方針  
当社では、金利関連で金利スワップ取引を行っております。当該取引の利用目的は、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下しない損失を被るリスクを抑制することであり、短期的な売買差益の獲得を目的とする取引は行っておりません。  
なお、「ポジション限度」及び「損失許容限度」は、社内ルールにより具体的に定められており、当社全体の金利リスクを「金利リスク額」として計測し、これに限度を設定して管理しております。

- (2) リスクの内容  
デリバティブ取引が内包する代表的なリスクは、信用リスクと市場性リスクであります。信用リスクは、信用供与先の財政状態の悪化により、資産の価値が減少ないし消失し、損害を被るリスクであり、市場性リスクは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクであります。

- (3) リスク管理体制  
当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、及びリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。  
リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、ALM委員会等の各種委員会を設置しております。

- (4) 契約額・時価等についての補足説明  
デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額又は計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味しているものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引(2006年3月31日現在)

(単位:百万円)					
区分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ	35,000	35,000	121	121
	受取変動・支払固定	35,000	35,000	121	121
合計		—	—	121	121

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
3. 特別処理を適用している金利スワップ取引は上記記載から除いております。

- (2) 通貨関連取引(2006年3月31日現在)

該当ありません。

- (3) 株式関連取引(2006年3月31日現在)

該当ありません。

- (4) 債券関連取引(2006年3月31日現在)

該当ありません。

- (5) 商品関連取引(2006年3月31日現在)

該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引(2006年3月31日現在)

該当ありません。

## II 2006年度

## 1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容、目的及び取組方針

当社では、金利関連で金利スワップ取引を行っております。当該取引の利用目的は、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下しない損失を被るリスクを抑制することであり、短期的な売買差益の獲得を目的とする取引は行っておりません。  
なお、「ポジション限度」及び「損失許容限度」は、社内ルールにより具体的に定められており、当社全体の金利リスクを「金利リスク額」として計測し、これに限度を設定して管理しております。

- (2) リスクの内容

デリバティブ取引が内包する代表的なリスクは、信用リスクと市場性リスクであります。信用リスクは、信用供与先の財政状態の悪化により、資産の価値が減少ないし消失し、損害を被るリスクであり、市場性リスクは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクであります。

- (3) リスク管理体制

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、及びリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。  
リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、ALM委員会等の各種委員会を設置しております。

- (4) 契約額・時価等についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額又は計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味しているものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引(2007年3月31日現在)

(単位:百万円)					
区分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ	35,000	35,000	24	24
	受取変動・支払固定	35,000	35,000	24	24
合計		—	—	24	24

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
3. 特別処理を適用している金利スワップ取引は上記記載から除いております。

- (2) 通貨関連取引(2007年3月31日現在)

該当ありません。

- (3) 株式関連取引(2007年3月31日現在)

該当ありません。

- (4) 債券関連取引(2007年3月31日現在)

該当ありません。

- (5) 商品関連取引(2007年3月31日現在)

該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引(2007年3月31日現在)

該当ありません。

## ●(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)		
区分		2006年度(2007年3月31日)
退職給付債務	(A)	△ 491
年金資産	(B)	227
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 264
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	308
未認識過去勤務債務	(F)	40
貸借対照表計上額総額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	84
前払年金費用	(H)	84
退職給付引当金	(G)-(H)	—

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)	
区分	2006年度(2007年3月31日)
勤務費用	63
利息費用	9
期待運用収益	△ 5
過去勤務債務の費用処理額	5
数理計算上の差異の費用処理額	28
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	101

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	2006年度(2007年3月31日)	
(1) 割引率(期首時点において適用した割引率)	2.5%	
割引率(期末時点において適用した割引率)	2.5%	
(2) 期待運用収益率	3.5%	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	
(各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理)		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	
(各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理)		

●(ストック・オプション等関係) 2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)  
該当ありません。

●(税効果会計関係) 2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)

繰延税金資産	
リース解約損失引当金損金算入限度超過額	940
未払事業税	581
減価償却費損金算入限度超過額	397
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	94
賞与引当金損金算入限度超過額	81
貸倒引当金損金算入限度超過額	28
その他	56
繰延税金資産合計	2,179
繰延税金負債	
前払費用	△ 34
繰延税金負債合計	△ 34
繰延税金資産の純額	2,145

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

●(特分法損益等) 2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当ありません。

●(関連当事者との取引)

I 2005年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等  
該当ありません。
- 役員及び個人主要株主等  
該当ありません。
- 子会社等  
該当ありません。
- 兄弟会社等

属性	その他の関係会社の子会社		
会社等の名称	株式会社SEキャピタル(注)1.		
住所	東京都千代田区		
資本金又は出資金(百万円)	75		
事業の内容又は職業	リース業		
議決権等の所有(被所有)割合(%)	-( - )		
関係内容	役員の兼任等	兼任1名	
	事業上の関係	機器のリース	
取引の内容	機械賃借料の支払	取引金額(百万円)	6,754
	リース契約解除金の支払		165
科目	未払費用		
期末残高(百万円)	68		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械賃借料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

リース契約に係る解除条件及び解除条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(注)1. 株式会社SEキャピタルは、株式会社セブンイレブン・ジャパンの100%子会社であります。

II 2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	その他の関係会社		
会社等の名称	株式会社セブンイレブン・ジャパン		
住所	東京都千代田区		
資本金又は出資金(百万円)	17,200		
事業の内容又は職業	コンビニエンスストア事業		
議決権等の所有(被所有)割合(%)	被所有直接 26.03		
関係内容	役員の兼任等	兼任1名	
	事業上の関係	ATM設置及び管理業務に係る事務委任契約	
取引の内容	ATM設置支払手数料の支払	取引金額(百万円)	6,024
科目	未払費用		
期末残高(百万円)	626		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

ATM設置支払手数料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、同社が負担したインフラ整備費用等を総合的に勘案して、2006年度に料率を見直した結果、694百万円増加しております。

- 役員及び個人主要株主等  
該当ありません。
- 子会社等  
該当ありません。
- 兄弟会社等

属性	その他の関係会社の子会社		
会社等の名称	株式会社SEキャピタル(注)1.		
住所	東京都千代田区		
資本金又は出資金(百万円)	75		
事業の内容又は職業	リース業		
議決権等の所有(被所有)割合(%)	-( - )		
関係内容	役員の兼任等	兼任1名	
	事業上の関係	機器のリース	
取引の内容	機械賃借料の支払	取引金額(百万円)	6,200
	リース契約解除金の支払		1,286
科目	未払費用		
期末残高(百万円)	71		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械賃借料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

リース契約に係る解除条件及び解除条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(注)1. 株式会社SEキャピタルは、株式会社セブンイレブン・ジャパンの100%子会社であります。

●(1株当たり情報) 2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1株当たり純資産額	円	63,317円15銭
1株当たり当期純利益	円	10,736円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注)1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が2006年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、2006年度から同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。  
2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1株当たり当期純利益	10,736円56銭
当期純利益	百万円 12,667
普通株主に帰属しない金額	百万円 -
普通株式に係る当期純利益	百万円 12,667
普通株式の期中平均株式数	千株 1,179

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

●(重要な後発事象) 2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当ありません。

# その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

## 主要経営指標

(単位:百万円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
経常収益	11,568	29,117	47,967	64,612	75,427
経常利益	△ 8,173	3,035	10,075	19,409	25,021
当期純利益	△ 8,191	5,027	10,843	10,590	12,667
資本金	61,000	61,000	61,000	61,000	30,500
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	40,658	45,662	56,508	67,080	73,849
総資産額	159,928	259,676	313,305	361,338	532,757
預金残高	75,908	122,442	124,776	181,770	187,836
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	22,605	22,002	26,012	53,571	78,338
単体自己資本比率	221.39%	201.01%	182.39%	233.49%	37.94%
配当性向	—	—	—	—	46.03%
従業員数	140人	145人	181人	211人	266人

従業員数は、役員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

## 粗利益・業務純益

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度
資金運用収支	△ 556	△ 1,112
役員取引等収支	59,127	68,384
その他業務収支	375	△ 653
業務粗利益	58,946	66,617
業務粗利益率	72.71%	49.51%
業務純益	19,381	25,018

国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。  
業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

## 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

	2005年度			2006年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	81,064	78	0.09	134,554	422	0.31
うち 有価証券	39,337	78	0.19	68,666	284	0.41
コールローン	—	—	—	31,208	116	0.37
預け金(除く無利息分)	41,726	0	0.00	34,678	20	0.05
資金調達勘定②	290,699	634	0.21	347,758	1,534	0.44
うち 預金	153,984	45	0.02	182,288	224	0.12
譲渡性預金	42,103	16	0.03	47,638	192	0.40
コールマネー	33,131	2	0.00	18,429	28	0.15
借入金	46,479	438	0.94	65,004	661	1.01
社債	15,000	132	0.88	34,397	427	1.24
資金利ざや(①利回り-②利回り)			△ 0.12			△ 0.12

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

## 受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	2005年度			2006年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	29	22	52	234	109	343
うち 有価証券	29	22	52	121	85	206
コールローン	—	—	—	116	—	116
預け金(除く無利息分)	0	0	0	△ 4	24	20
資金調達勘定	175	13	188	463	435	899
うち 預金	10	0	11	34	144	179
譲渡性預金	△ 9	1	△ 7	22	153	176
コールマネー	0	0	1	△ 22	49	26
借入金	173	10	183	188	34	222
社債	—	0	0	241	54	295

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。  
国際業務部門の収支はありません。

## 利益率

(単位:%)

	2005年度	2006年度
総資産経常利益率	5.26	5.71
資本経常利益率	28.95	33.64
総資産当期純利益率	2.87	2.89
資本当期純利益率	15.80	17.03

## 預金平均残高

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度
流動性預金	153,138	171,415
定期性預金	503	10,704
その他預金	342	168
譲渡性預金	42,103	47,638
合計	196,088	229,927

国際業務部門の預金平均残高はありません。

## 預金期末残高

(単位:百万円)

	2005年度末	2006年度末
流動性預金	177,981	171,707
定期性預金	3,723	15,955
その他預金	65	173
譲渡性預金	15,110	87,300
合計	196,880	275,136

国際業務部門の預金期末残高はありません。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2005年度末	2006年度末
3カ月未満	391	4,942
3カ月以上6カ月未満	313	1,432
6カ月以上1年未満	831	2,968
1年以上2年未満	207	1,562
2年以上3年未満	1,478	2,116
3年以上	500	2,931
合計	3,723	15,955

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度
営業経費	39,565	41,574
うち人件費	2,487	3,028
物件費	34,752	35,602
うち業務委託費	14,442	13,744
土地建物機械賃借料	7,502	6,724
減価償却費	4,311	5,412

## 商品有価証券の平均残高

該当ありません。

## 有価証券の平均残高

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度
国債	33,341	66,002
地方債	—	—
社債	5,995	2,602
株式	—	62
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	39,337	68,666

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。  
社債は政府保証債のみ保有しております。

# その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

## 有価証券の期末残高

(単位:百万円)

	2005年度末	2006年度末
国債	47,568	78,194
地方債	—	—
社債	6,002	—
株式	—	144
その他の証券	—	—
うち 外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	53,571	78,338

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。  
社債は政府保証債のみ保有しております。

## 預証率

(単位:%)

	2005年度		2006年度	
	(未残)	(平残)	(未残)	(平残)
預証率	27.21	20.06	28.47	29.86

預証率  $\left( \frac{\text{有価証券期末(平均)残高}}{\text{預金債券等期末(平均)残高}} \times 100 \right)$

## 貸倒引当金の期末残高

(単位:百万円)

	2005年度末	2006年度末
一般貸倒引当金	42	67
個別貸倒引当金	3	3
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	45	70

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

## 貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度
一般貸倒引当金	△ 18	24
個別貸倒引当金	3	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△ 15	25

## 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2005年度末	2006年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	35,201	72,865
合計	35,201	72,865

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

## 社債の明細

(単位:百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内償還予定額)	利率	償還期限
	年月日		円 銭					%	年月日
第1回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	2003年12月10日	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000(—)	0.88	2008年12月10日
第2回 無担保社債	2006年12月 4日	36,000	100.00	—	36,000	—	36,000(—)	1.45	2011年12月20日
第3回 無担保社債	2006年12月 4日	24,000	100.00	—	24,000	—	24,000(—)	1.67	2013年12月20日

## 自己資本の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」の国内基準に定められた算式に基づいて算出しております。なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

参考のため、新基準により算出した2005年度末自己資本比率を概算表示しております。

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		2005年度末		2006年度末	
		(概算)	占率(※5)		占率(※5)
基本的項目 (Tier I)	資本金	61,000	90.9%	30,500	44.8%
	うち非累積的永久優先株	—	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—	—
	資本準備金	—	—	30,500	44.8%
	その他資本剰余金	—	—	5	0.0%
	利益準備金	—	—	—	—
	その他利益剰余金	6,089	9.1%	18,756	27.5%
	その他	—	—	—	—
	自己株式	—	—	△ 5,901	△ 8.7%
	社外流出予定額	—	—	△ 5,831	△ 8.6%
	その他有価証券の評価差損	△ 8	△ 0.0%	△ 11	△ 0.0%
計 (A)	67,080	99.9%	68,018	99.9%	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(※1)	—	—	—	—
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	—
	一般貸倒引当金	42	0.1%	67	0.1%
	負債性資本調達手段等	—	—	—	—
	うち永久劣後債務(※2)	—	—	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(※3)	—	—	—	—
計	42	0.1%	67	0.1%	
	うち自己資本への算入額 (B)	42	0.1%	67	0.1%
控除項目	控除項目(※4) (C)	—	—	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	67,123	100.0%	68,085	100.0%
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	28,096	24.4%	64,322	35.9%
	オフ・バランス取引項目	74	0.1%	59	0.0%
	信用リスク・アセットの額	28,171	24.4%	64,381	35.9%
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((E)÷8%) (参考)オペレーショナル・リスク相当額 (E)	87,096	75.6%	115,033	64.1%
	計 (F)	115,268	100.0%	179,415	100.0%
単体自己資本比率(国内基準)=(D)÷(F)×100(%)		58.23%	—	37.94%	—

※1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

※2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。

※3 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

※4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

※5 占率については、小数点第2位以下を四捨五入しております。

# その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

## 自己資本充実度

### 自己資本充実度評価

#### 自己資本の現状

自己資本配分に関する社内規程に基づき、リスク額としてリスク計量可能なリスクに経営体力(自己資本)を配分し、損失の可能性を自己資本の範囲内に抑制することにより経営の健全性を確保しております。自己資本配分の結果、配分対象の各リスク限度額の合計が、相当の余裕を持って自己資本の範囲内に抑制されていることを確認しております。また、自己資本配分は半期ごとに経営会議の承認を得た上で実施しております。

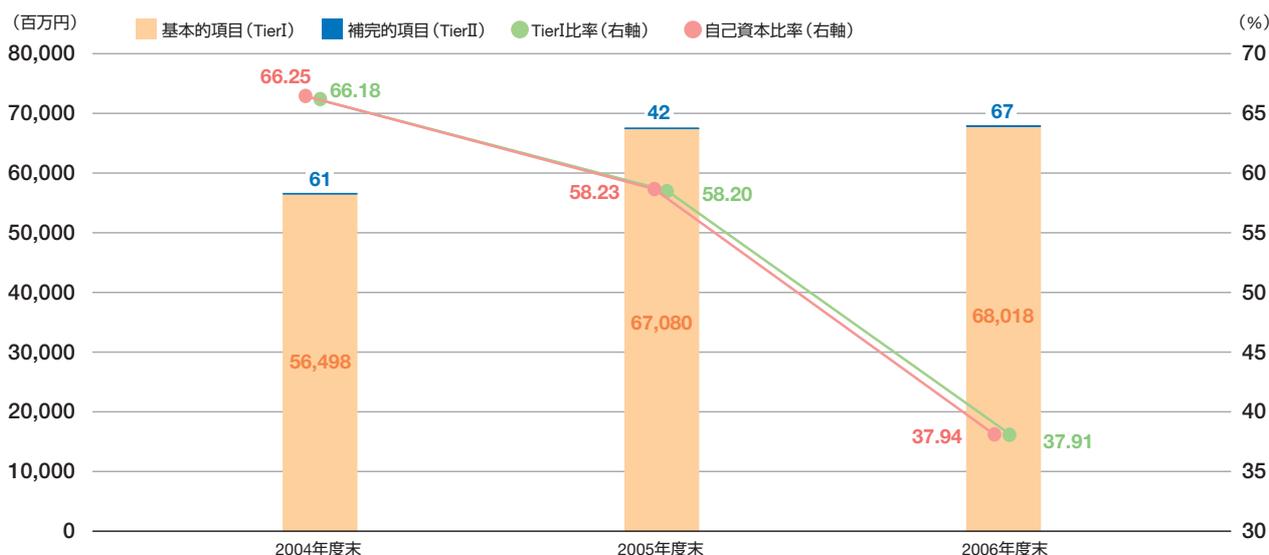
2006年度末における国内基準による単体自己資本比率は37.94%となりました。基本的項目に関しては、当期純利益の積み上げにより利益剰余金が126億円の増加、自己株式買入れによる59億円の減少、開業以来初の配当実施による社外流出58億円を合わせて合計で約9億円の増加となりました。補完的項目に関しては、貸倒引当金が25百万円増加し67百万円となりました。また、自己資本の質に関しては、基本的項目(Tier I)が自己資本全体の99%の構成となっており、引き続き健全な自己資本構成となっております。

(単位:百万円)

		2004年度末(概算)	2005年度末(概算)	2006年度末
基本的項目 (Tier I)	(A)	56,498	67,080	68,018
補完的項目 (Tier II)	(B)	61	42	67
準補完的項目 (Tier III)	(C)	—	—	—
控除項目	(D)	—	—	—
自己資本(Tier I + Tier II + Tier III - 控除項目)	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	56,559	67,123	68,085
Tier I 対自己資本比率	(A)÷(E)×100 (F)	99.89%	99.93%	<b>99.90%</b>
Tier I 比率 ※	(G)	66.18%	58.20%	<b>37.91%</b>
	旧基準(BIS I)	182.19%	233.35%	—
自己資本比率 ※	(H)	66.25%	58.23%	<b>37.94%</b>
	旧基準(BIS I)	182.39%	233.49%	—

※2004年度末、2005年度末ともに新基準(バーゼルIIベース)にて概算表示しております。

### 自己資本推移状況



### 今後の課題

#### リスク管理・自己資本管理の高度化

当社の業務特性に適合したリスク管理・自己資本管理態勢の構築に努めておりますが、今後の環境変化・事業展開に応じて、適時適切な見直しを実施する方針です。

#### 将来の自己資本の充実策

現状では、自己資本の増強は要しない状況であるものの、将来の環境変化・事業展開等に応じた適切な自己資本管理を実施し、当該管理の基で適時適切な自己資本充実策を検討いたします。

## 信用リスク

(単位:百万円)

	2005年度末				2006年度末			
	資産の額	占率	リスクウェイト加重平均	信用リスク・アセット	資産の額	占率	リスクウェイト加重平均	信用リスク・アセット
現金	222,528	55.4%	0.0%	—	242,556	42.3%	0.0%	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	61,645	15.4%	0.0%	—	78,672	13.7%	0.0%	—
金融機関及び証券会社向け ※1	60,590	15.1%	20.0%	12,094	182,974	31.9%	19.9%	36,321
うち、外国銀行向け	88	0.0%	20.0%	17	60,200	10.5%	20.0%	12,040
法人等向け	2,277	0.6%	73.4%	1,672	2,581	0.5%	76.9%	1,986
出資等 ※2	—	—	—	—	144	0.0%	100.0%	144
上記以外	14,330	3.6%	100.0%	14,330	25,870	4.5%	100.0%	25,870
信用リスク(オンバランス)	361,372	90.0%	7.8%	28,096	532,799	93.0%	12.1%	64,322
派生商品取引(金利関連取引) ※3	40,000	10.0%	—	74	40,000	7.0%	—	59
信用リスク(オフバランス)	40,000	10.0%	—	74	40,000	7.0%	—	59
合計	401,372	100.0%	7.0%	28,171	572,799	100.0%	11.2%	64,381

※1 信用リスク削減手法(保証)の効果勘案箇所は下記の通りとなっております。  
信用リスク削減手法に関しては、政府保証のある債権につき適用しております。

(単位:百万円)

	2005年度末(概算)			2006年度末		
	資産の額	信用リスク・アセット削減効果前	削減効果後	資産の額	信用リスク・アセット削減効果前	削減効果後
金融機関及び証券会社向け	119	23	0	1,365	273	0

※2 出資に関する社内規程に基づき、限定的に実施しております。

※3 カレント・エクスポージャー方式を採用しております。資産の額は想定元本であります。

## 信用リスク(オフバランス明細)

(単位:百万円)

	2005年度末	2006年度末
再構築コスト	124	47
ポテンシャル・エクスポージャー	250	250
与信相当額	374	297
オフバランス信用リスク・アセット	74	59

派生商品の取引相手に関しては、信用リスク・社内格付・与信限度等の社内規程に基づき日次にてエクスポージャーのモニタリング、限度管理を行っております。

各債権のリスクウェイト付与は、以下の適格格付機関の格付より告示のテーブル表に従って採用しております。

スタンダード&プアーズ社(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の4社。また外国銀行向け与信先のリスクウェイト付与におけるカントリーリスクスコアは、経済協力開発機構の発表数値を採用しております。

「我が国の中央政府及び中央銀行向け」与信は主に1年未満の国債となっております。「金融機関及び証券会社向け」与信は「外国銀行向け」のコールローン、国内提携銀行へのコールローン・仮払金が大部分を占めております。「法人等向け」与信は提携先の未収手数料が中心となっております。

## オペレーショナル・リスク

当社は基礎的手法を採用しております。1年間の粗利益(業務粗利益から国債等債券売却益・償還益を除き、国債等債券売却損・償還損、国債等債券償却及び役員等費用を加えたものをいう)に0.15を乗じたものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額としております。

## 所要自己資本額

(単位:百万円)

	2005年度末			2006年度末		
	リスク・アセット額	所要自己資本		リスク・アセット額	所要自己資本	
		国内基準	国際統一基準(参考)		国内基準	国際統一基準(参考)
信用リスク	28,171	1,126	2,253	64,381	2,575	5,150
オペレーショナル・リスク	87,096	3,483	6,967	115,033	4,601	9,202
(合計)	115,268	4,610	9,221	179,415	7,176	14,353
自己資本	—	67,123	67,123	—	68,085	68,085
うち基本的項目	—	67,080	67,080	—	68,018	68,018

当社の所要自己資本は国内基準で72億円、国際基準で143億円となっておりますが、現状の自己資本680億円は十分に充足している状況です。2005年度末より所要自己資本が約5割程、大幅に増加しておりますが、これは当社の業容拡大に伴い、リスク・アセットも比例して増加したこと等によるものです。

## 銀行勘定の金利リスク量試算(アウトライヤー規制)

(単位:百万円)

	金利リスク量	資本対比率(Tier I + II)	アウトライヤー基準に抵触
1パーセンタイル値(金利下降)	△ 891	△ 1.31%	非該当
99パーセンタイル値(金利上昇)	+ 836	+ 1.23%	非該当

※コア預金に関しては過去5年の最低残高を上限としております。

保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額を金利リスク量としております。

銀行勘定における金利リスクに関しては社内規程に基づき、ポジション限度による管理・損失許容限度による管理・金利リスク額の計測及び限度管理を日々実施し、フロント部門・ミドル部門・バック部門間でリスク管理状況を把握しております。

# リスク管理の取り組み

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しています。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定め、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めています。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての監査部等を設置しています。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク管理委員会およびALM委員会を設置しています。

## 信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しています。信用リスクは現状、ATMによる決済業務およびALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定し、信用リスクを抑制した運営としています。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しています。

## 市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しています。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っています。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としています。

## 流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しています。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の間隔違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報

告を行っています。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しています。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えています。

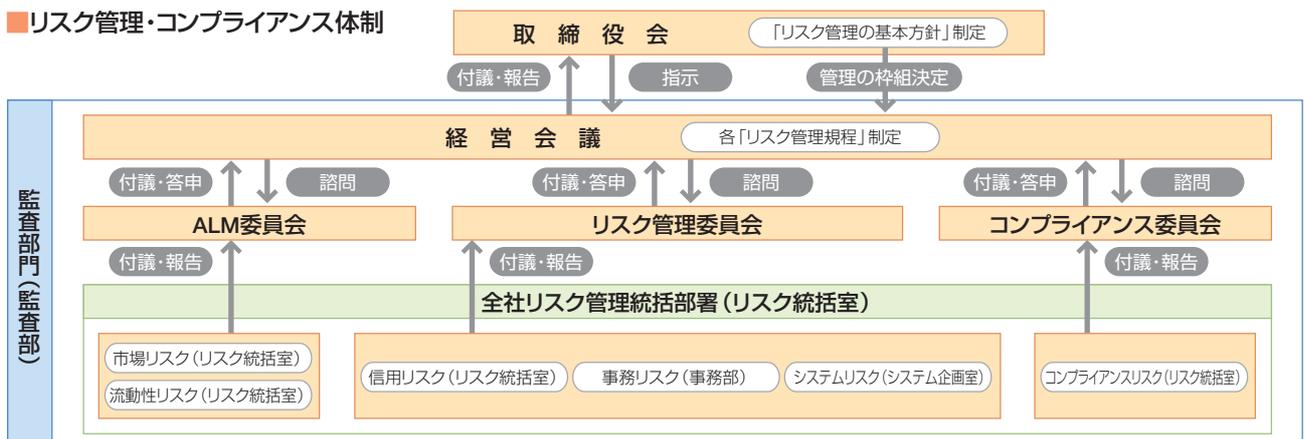
## 事務リスクの管理体制

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行のため、その特殊性を反映した事務リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に定め、その下位規程として「事務リスク管理規程」を制定し、これを遵守することにより正確・適正な事務処理を確保しています。さらに当社全部室・センターの自主検査や監査部の内部監査を適正に実施し、事務ミス発生防止、内部不正の防止に努めています。また、口座開設時の本人確認は、本人確認法に則った手続きを厳正に行い、不正口座の作成防止、マネーロンダリング防止について独自のシステムで対応しています。一方、お客さまからのお問合せには、ATMコールセンター・テレホンセンターにおいて年中無休でお応えし、苦情等については、事務部門および関係業務部門と連携のうえ、速やかに対応するとともに、重要な案件については経営に報告する体制をとっています。

## システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めています。システムの構成は、最新のIT（情報技術）を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を2重化・多重化し、災害・障害時に備え、バックアップセンターでの稼働切替え等の対策を施しています。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しています。また、情報管理に関しても、ファイアーウォールによる当社システムへの侵入防止、24時間365日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しています。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えています。

## ■ リスク管理・コンプライアンス体制



※上記の他、「業務継続体制」を構築しています。



# CSRの取り組み

セブン銀行は、CSRを「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」と定義し、当社の事業の継続・発展のためには、CSR活動が不可欠であると認識しています。当社では、「社是」「経営理念」および「倫理憲章」に基づき事業を営み、これまで例えば、「ATMの省エネモードの設定」や、「販促物等を紙からディスプレイ表示に変えたことでのペーパーレス化」、「ATMセキュリティの強化によるお取引の安全性の確保」等に努めています。

2007年7月には、当社が取り組むべきCSRを把握するために、セブン銀行の事業を評価・点検し、事業内容や規模等を踏まえた継続的かつ実効性のある取り組みを行うことを定めた「CSR基本方針」を制定しました。今後は、ディスクロージャー誌、ホームページ等を通じ、定期的に当社のCSR活動について報告していきます。

## 社会貢献活動・環境活動の一例

親と子のコミュニケーションを促すフリー絵本「森の戦士 ポノロン」を応援しています。

©NSP2005, ©ポノロンといっしょ, 2007

セブン銀行は、読み聞かせフリー絵本「森の戦士 ポノロン」を2005年6月より協賛という形で応援し、偶数月の15日には毎月約100万部をセブン-イレブン等の協力を得て配布しています。2006年は、お子さまを対象にした絵画コンクールの開催やセブン銀行出張所のあるイトーヨーカドーでステージショーを行い、たくさんの親子にご参加いただくなど、絵本の配布だけでなく、親子のコミュニケーションを深める活動を行ってきました。さらに2007年3月には出版社のノース・スターズ・ピクチャーズや、公式サイトを運営しているNTTレゾナント、秋より始まるアニメの放送会社キッズステーションとともに活動する「ポノロンといっしょ。」プロジェクトが発足。今後も子どもたちの健全な育成を目的とした親と子のコミュニケーションを応援します。



イトーヨーカドーでは親子で楽しめるポノロンショーを開催



「森の戦士 ポノロン」の表紙



絵画コンクール発表紙面(2006年10月発行号)



活動の輪を広げよう！  
2007年3月「ポノロンといっしょ。」プロジェクトを発足

## セブン&アイHLDGS.の環境美化活動「全国一斉清掃活動」に参加

セブン&アイHLDGS.の一員として、6月と10月の年2回行われている「全国一斉清掃活動」にボランティア参加しています。セブン銀行では首都圏の6拠点に分かれ、沿道や河川敷のごみを拾いました。この清掃活動は、1999年にセブン-イレブン・ジャパンと全国フランチャイズ加盟店が協力して、店舗周辺の清掃活動を行うことから始まり、現在ではグループ全体での環境活動となりました。2006年度までの過去16回の活動では、延べ約40万人以上が参加し、約900トンのごみを回収しました。



清掃活動の様子



1時間ほどの清掃活動でたくさんのごみが集まりました

# 会社概要 (2007年3月末現在)

名称	株式会社セブン銀行 (英名: Seven Bank, Ltd.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表取締役社長	安斎 隆
設立	2001年4月10日
開業	2001年5月7日
資本金	305億円
発行済株式数	122万株
従業員数	266人 (役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
格付け	[スタンダード&プアーズ社] 長期カウンターパーティ格付け「A+」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」 アウトルック「ポジティブ」 銀行基礎信用力格付け「B」 [格付投資情報センター] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」



## 営業所の名称および所在地 (2007年3月末現在)

### 本店

所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

### 支店

所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いはありません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています。)

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名	支店名
1月	マーガレット支店	7月	バラ支店	法人営業第一部
2月	フリージア支店	8月	ハイビスカス支店	法人営業第二部
3月	パンジー支店	9月	サルビア支店	法人営業第三部
4月	チューリップ支店	10月	コスモス支店	法人営業第四部
5月	カーネーション支店	11月	カトレア支店	法人営業第五部
6月	アイリス支店	12月	ポインセチア支店	

### 出張所

(有人店舗  
「みんなの銀行窓口。」)

#### ■本店イトーヨーカドー蘇我店出張所

所在地：千葉県千葉市中央区川崎町52-7 イトーヨーカドー蘇我店1階「お金の便利コーナー」内

#### ■本店イトーヨーカドー八千代店出張所

所在地：千葉県八千代市村上4001-4 イトーヨーカドー八千代店1階「お金の便利コーナー」内

#### ■本店イトーヨーカドー川口店出張所

所在地：埼玉県川口市並木元町1-79 イトーヨーカドー川口店1階「お金の便利コーナー」内

#### ■本店イトーヨーカドー葛西店出張所

所在地：東京都江戸川区東葛西9-3-3 イトーヨーカドー葛西店1階「お金の便利コーナー」内

#### ■本店イトーヨーカドー亀有店出張所

所在地：東京都葛飾区亀有3-49-3 イトーヨーカドー亀有店1階「サービスカウンター」内

### 共同出張所

#### ■店舗別ATM設置拠点数および店舗別ATM設置台数(33都道府県)

	拠点数	台数
セブン-イレブン	11,632	11,760
イトーヨーカドー	177	280
本店他	41	48
合計	11,850	12,088

※最新のATM情報は、当社ホームページ(<http://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

# 役員

(2007年6月22日現在)

## 取締役

代表取締役社長	安 斎 隆
取締役専務執行役員	若 杉 正 敏
取締役常務執行役員 システム部長	池 田 俊 明
取締役執行役員 企画部長	二子石 謙 輔
取 締 役	櫻 井 孝 穎*
取 締 役	佐 藤 信 武*
取 締 役	氏 家 忠 彦*

## 監査役

常勤監査役	田 中 英 夫*
監 査 役	日 野 正 晴*
監 査 役	岸 本 幸 子*
監 査 役	佐 藤 政 行*

## 執行役員

執行役員 総務部長兼人事部長	白 井 信 雄
執行役員 業務推進部長	舟 竹 泰 昭

注記

※は社外取締役または社外監査役です。  
代表取締役は執行役員を兼務します。

# 主要株主

(2007年3月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	303,639株	24.89%
株式会社イトーヨーカ堂	196,961株	16.14%
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000株	4.92%
コーポレート・バリューアップ・ファンド 投資事業有限責任組合	55,400株	4.54%
株式会社ヨークベニマル	52,400株	4.30%
株式会社三井住友銀行	30,000株	2.46%
株式会社りそな銀行	30,000株	2.46%
第一生命保険相互会社	30,000株	2.46%

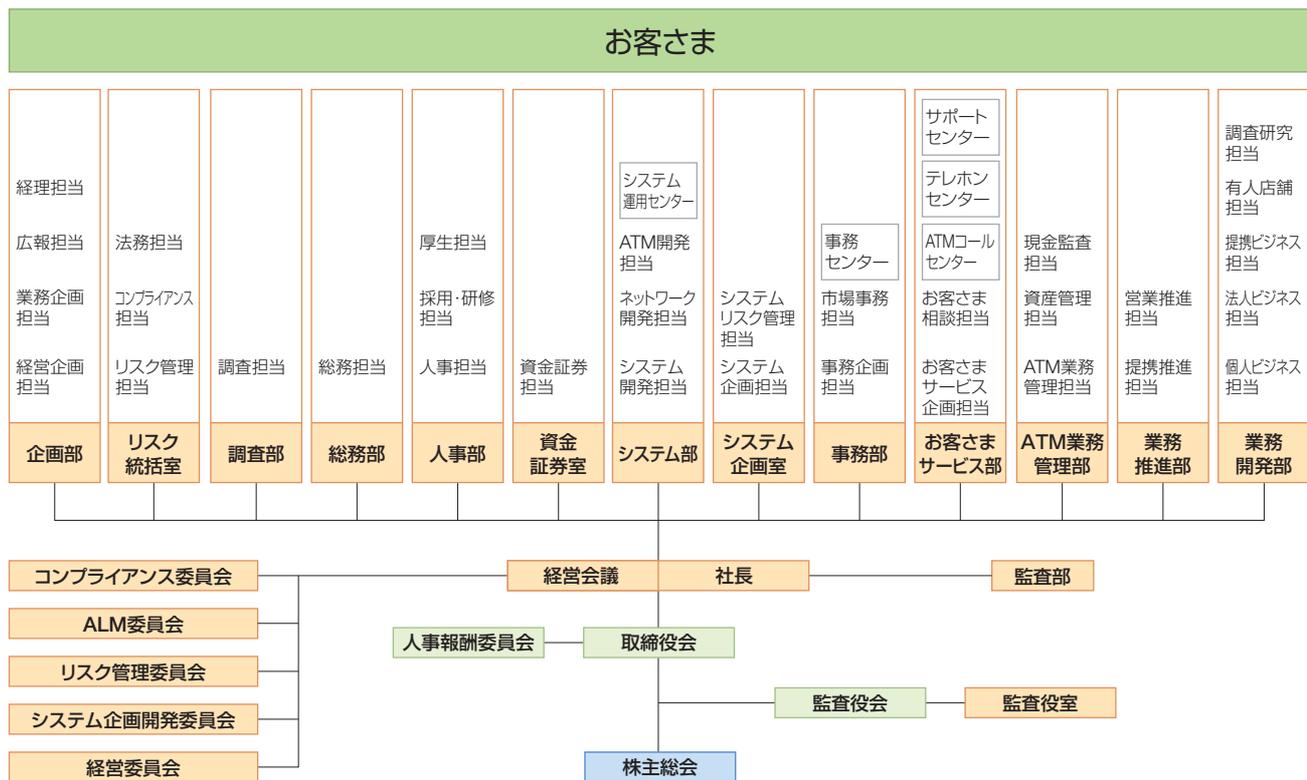
(小数点第3位以下を四捨五入)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ライフフーズ	30,000株	2.46%
明治安田生命保険相互会社	20,000株	1.64%
日本生命保険相互会社	20,000株	1.64%
三井住友海上火災保険株式会社	20,000株	1.64%
株式会社野村総合研究所	20,000株	1.64%
野村ホールディングス株式会社	20,000株	1.64%
株式会社日興コーディアルグループ	20,000株	1.64%
株式会社日立製作所	20,000株	1.64%
日本電気株式会社	20,000株	1.64%

※上記のほか、当社所有の自己株式53,650株(4.40%)があります。

## 組織図

(2007年6月末現在)



## セブン&amp;アイHLDGS.の概要

(2007年6月末現在)



※2007年7月末 イトーヨーカ堂の子会社化予定

## 経営全般

2001年 4月 6日	予備免許取得	
		予備免許取得
4月10日	「アイワイバンク銀行」設立(資本金202億500万円)	
4月25日	銀行営業免許取得	
5月 7日	営業開始(新規口座開設の受付開始)	
5月15日	ATMサービス開始	
		ATMサービス開始セレモニー
5月23日	全国銀行協会に正会員として入会	
6月11日	全銀システムと接続	
6月13日	BANCS接続 (都市銀行カードによる当社ATMでの出金が可能に)	
6月18日	振込サービス開始	
8月30日	第1回第三者割当増資(資本金308億500万円に)	
12月17日	インターネット・モバイル・テレホンバンキング サービス開始	
2002年 3月27日	第2回第三者割当増資(資本金610億円に)	
2003年12月10日	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)の発行 (150億円・期間5年)	
2004年 7月 7日	お客さまサービス部新設	
2005年 4月 1日	ATMコールセンター(大阪)稼働開始	
4月 4日	確定拠出年金専用定期預金の取扱いを開始	
4月27日	イトーヨーカドー蘇我店に初の有人店舗をオープン	
7月26日	新世代ATM導入開始	
10月11日	「セブン銀行」へ社名変更	
2006年 1月 3日	新勘定系システム稼働開始	
3月 2日	イトーヨーカドー川口店出張所にて初の銀行代理業務を開始	
3月20日	定期預金開始	
4月 3日	全ATM一斉にICカード対応開始	
9月 1日	資本金の額を305億円減少し305億円に、 減資した305億円を資本準備金に	
12月 4日	第2回・第3回無担保社債(一般募集)発行 (360億円・期間5年、240億円・期間7年)	
2007年 6月25日	創業以来初の配当を実施	

## 都道府県別ATM設置開始時期

2001年	5月15日	東京都
	6月 1日	静岡県
	6月18日	埼玉県
	7月23日	大阪府
	7月27日	兵庫県
2002年	1月21日	神奈川県
	2月18日	千葉県
	5月20日	栃木県
	12月 4日	愛知県
	12月16日	京都府
2003年	2月18日	長野県
	2月24日	滋賀県
	3月24日	福岡県
	7月23日	茨城県
	9月22日	広島県
	10月20日	福島県
2004年	3月 1日	新潟県
	3月22日	熊本県
	4月19日	山形県
	5月17日	北海道
	7月 9日	山口県
	7月28日	群馬県
	10月26日	長崎県
	12月 6日	岡山県
2005年	4月 4日	宮崎県
	8月 1日	山梨県
	11月18日	岐阜県
	11月24日	佐賀県
2006年	2月16日	三重県
	3月 1日	宮城県
	10月 2日	奈良県
	10月10日	岩手県
2007年	3月19日	青森県

## ATM設置台数

2001年	7月13日	1,000台突破
	11月11日	2,000台突破
2002年	3月 2日	3,000台突破
	6月22日	4,000台突破
2003年	3月24日	5,000台突破
	8月 7日	6,000台突破
	11月27日	7,000台突破
2004年	5月17日	8,000台突破
	7月28日	9,000台突破
2005年	4月 4日	10,000台突破
2006年	2月17日	11,000台突破
2007年	2月23日	12,000台突破

# 開示項目一覧

■ 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	ページ
<b>概況及び組織に関する事項</b>	
経営の組織	51
主要株主一覧	50
取締役及び監査役の氏名及び役職名	50
営業所の名称及び所在地	49
<b>主要な業務の内容</b>	18-19
<b>主要な業務に関する事項</b>	
事業の概況	28-29
主要経営指標	40
業務の状況を示す指標	
<b>(主要な業務の状況を示す指標)</b>	
業務粗利益及び業務粗利益率	40
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	40
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	40
受取利息及び支払利息の増減	40
総資産経常利益率及び資本経常利益率	41
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	41
<b>(預金に関する指標)</b>	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	41
定期預金の残存期間別残高	41
<b>(有価証券に関する指標)</b>	
商品有価証券の種類別の平均残高	41
有価証券の種類別の残存期間別の残高	37
有価証券の種類別の平均残高	41
預証率の期末値及び期中平均値	42
<b>業務の運営に関する事項</b>	
リスク管理の体制	46
法令遵守の体制	47
<b>直近の2営業年度における財産の状況に関する事項</b>	
貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	32-35
自己資本の充実の状況	43-45
有価証券の取得価額、時価及び評価損益	37
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	38
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	38
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	42
会計監査人の監査	53
証券取引法に基づく監査証明	53
■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目	ページ
<b>資産の査定公表事項</b>	42

\* 「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号2等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に関し、当社の業務に照らし、開示項目に該当しない下記事項については記載しておりません。  
 ・ 信用リスクについて内部格付手法が適用されるポートフォリオの関連項目、信用リスク・アセットみなし計算適用ポートフォリオ関連項目、貸出金関連項目  
 ・ マーケットリスクに関する事項(自己資本比率算出時、マーケットリスク相当額を不算入としている為)  
 ・ オペレーショナル・リスクに関する先進的計測手法関連事項  
 ・ 証券化エクスポージャーに関する項目  
 ・ 銀行勘定における上場株式等エクスポージャー関連項目

\* 前期および当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。  
 貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳、貸出金使途別残高、貸出金業種別残高及び割合、中小企業向け貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3カ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

\* 当社の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書)は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人及びあずさ監査法人の監査証明を受けております。  
 なお、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、みずほ監査法人及びあずさ監査法人の監査を受けております。

株式会社  
**セブン銀行**

**当社に関するお問合せ先**

●テレホンセンター

セブン銀行口座をお持ちのお客さま→フリーコール 0088-21-1189 または 03-5610-7730 (有料)

セブン銀行口座をお持ちでないお客さま→☎ 0120-77-1179

受付時間：8時～21時／年中無休 ※カード紛失等の理由による口座の利用停止については、24時間受け付けています。

●ホームページアドレス

<http://www.sevenbank.co.jp/>

---

発行

2007年7月 株式会社セブン銀行 企画部 広報担当

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング TEL 03-3211-3041

本誌は再生紙を使用しています。